

# 国公立大学 志願状況分析

## ①国公立大全体の志願状況(24年度入試の全体傾向)

- ◇受験生総数減少の中、国公立大全体は2年ぶりの志願者増。前期に積極的な出願(100.4)
- ◇公立大全体は5年連続志願者減(99.0)だが、大規模公立大6校は2年連続の志願者増(103.4)

各国公立大から発表された募集単位別の確定志願者数をもとに、国公立大の志願状況を分析する(文部科学省発表の確定志願者数には、私費留学生が含まれている大学があるため、これを除いて確定志願者数としている。集計表・付表の数値には、別日程で選抜を実施する国際教養大・新潟県立大・叡啓大と静岡県立農林環境専門職大学の志願者数は含まれていない)。

なお、本文中の指数は、前年度(23年度)を100とした指数であるが、10年間の推移を示すために10年前の15年度を100とする指数の場合には、□で囲み表記している。

24年度の国公立大の志願者数は42万3,231人(+124人/100.0)(国公立第1表参照)、2年ぶりに志願者増となった。日程別に見ると、前期+953人/100.4、後期-234人/99.9、中期-595人/98.1となっており、受験生総数の減少(96.6[推定])を考慮すると、積極的な出願があったと判断することができるだろう。

24年度の国公立大の志願者数の増減に影響を及ぼしたと考えられるのは、以下の6点である。

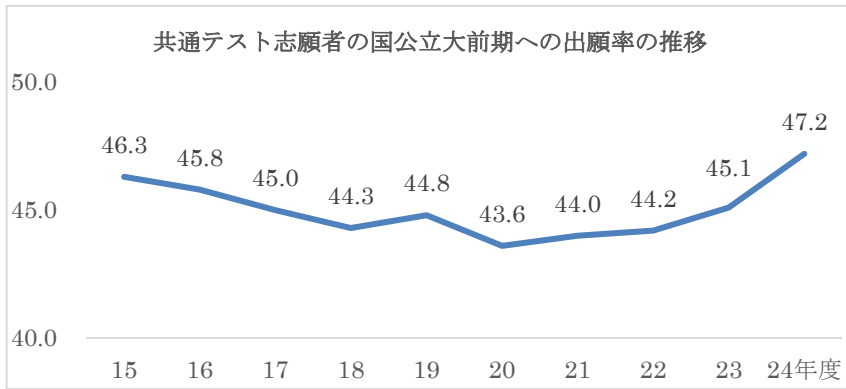
- ①高3生数の自然減に伴う現役受験生数の減少(96.6[推定])、浪人受験生・仮面浪人生数の減少(95.9[推定])
- ②国立大を中心に、後期の廃止・縮小が継続
- ③共通テストの総合平均点の上昇、文系+12点、理系+7点
- ④各地区のトップ校～上位校と位置づけられる高校では、合格実績を意識し国公立大をめざした受験指導を実施
- ⑤コロナ禍の影響が縮小し、受験生の「東京の私立大志向」「大規模私立大志向」が復活
- ⑥国公立大でも「年内入試へのシフト」が徐々に進行し、一般選抜からの入学をめざす受験生の割合が縮小

上記6点のうち、①②⑤⑥は志願者減の要因となるが、国公立大全体の志願者数が増加した理由は何であろうか。24年度に大学入試に臨む現役受験生は、新型コロナ発生当時中学2年生で、第一志望を国公立大にするか私立大にするか選択する時間的な余裕があり、特に3大都市圏以外に在住する上位層を中心に、新型コロナの影響を考慮して「3大都市圏の私立大より地元の国公立大」を第一志望とする動きが生じたと考えられる。新型コロナが「5類感染症」の位置づけになったのは23年5月、現役受験生が高3の春のことであり、高校のクラス編成、すなわち「国公立大理系」「国公立大文系」「私立大理系」「私立大文系」などの選択は完了していた。「国公立大理系」「国公立大文系」クラスを選択した現役受験生の割合が増えたことが、国公立大全体の志願者増の要因になったと考えるのが自然であろう。これに加えて、24年度は現行の教育課程最後の入試なので、「新教育課程の入試では浪人不利」の意識から、浪人回避の動きが生じた(新教育課程への移行前年の入試では毎回生じる動き)ことも見逃せない。具体的には、例年ならトップ～難関校の前期にしか出願しないトップ～上位層が後期にも出願、共通テストで失敗した時点で出願を断念して浪人を決意するトップ層が1ランク下げて出願、などの動きである。

現高校2年生である25年度入試の現役受験生も、新型コロナが「5類感染症」に位置づけられたのは、高2の5月であることから、既に高校のクラス編成は完了していたと考えられる。したがって、25年度までは国公立大を第一志望とする受験生の割合は大きく縮小することはないと予測できる(これは志願者数増減についての視点であり、入学校選択の視点で国公立大離れが底打ちするかどうかは別問題である)。しかし「3大都市圏の私立大志向」「大規模私立大志向」が一段と強まると、第一志望を国公立大から私立大に変更する受験生が多くなり、国公立大の志願者数が減少する可能性もある。加えて、25年度からは共通テストで「情報」が国立大では必須、公立大でも約半数は必須になることもあり、再び「国公立大離れ」が進行するのではないかと指摘する声がある(一方で、「情報」が必須となることは現高校2年生には織り込み済みであり、影響はほぼないだろうとする声もある)。25年度の志願状況が注目される。

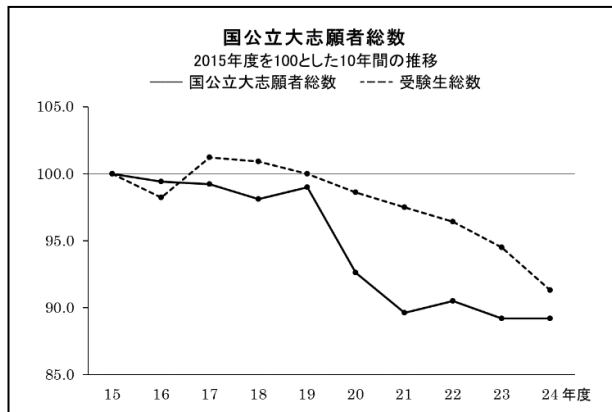
なお、上記⑥の「年内入試へのシフトの進行」について補足しておく。文部科学省が11/29に公表した「国公立大学入学者選抜実施状況」によると、23年度の国公立大入学者に占める一般選抜からの入学者の割合は77.5%(22年度78.9%)で、年内入試からの入学者は1.4%増加した。24年度は一般選抜からの入学者の割合は77.0%に下降すると推

測されるので、私立大と同様に、徐々に年内入試からの入学者の割合が大きくなっていくことは確実な情勢である。



共通テスト(20年度まではセンター試験)に出願した受験生の国公立大前期への出願率の推移を示すと、グラフのようになる。24年度は、共通テスト志願者数は減少(96.0)したが、国公立大前期志願者数は増加(100.4)したため、国公立大前期への出願率は2.1ポイント上昇して47.2%となった。しかし、共通テスト志願者の50%以上が国公立大前期に出願しない状況に変化はない。共通テストを「私立大の共通テスト利用方式への出願」を目的として受験したり、入試本番前の「実践練習」「最後の模擬試験」と位置づけて受験するなど、もともと国公立大に出願する予定のない私立大専願の受験生が過半数を占めている状況である。

ただし、「共通テストの問題と私立大の入試問題は出題パターンや難易度が違う」という声は年々大きくなっており、今後、私立大専願の中堅上位～下位層では共通テストに出願しない受験生の割合が拡大する可能性が高い。したがって、25年度以降に国公立大前期への出願率が上昇しても、それだけで国公立大志向が強まったと判断することはできない。



グラフは、国公立大志願者数と受験生総数の10年間の推移を示したものである。20・21年度は「国公立大離れ」が顕著だったが、22・23年度は新型コロナウイルスの影響によって「地元の国公立大志向」が生じ、志願者減はストップ。したがって「国公立大離れ」は21年度に底打ちしたと判断していいだろう。22年度からの「年内入試へのシフトの進行」を考慮すれば、3大都市圏以外の地区に在住するトップ～上位層を中心に、かなり「国公立大志向」は強まっていると推測される。ただし地元の国公立大にも私立大難関～上位校にも合格した人が、国公立大を入学校として選択するかどうかは別問題である。

表は15年度と24年度の、高校卒業生数、共通テスト志願者数(15年度はセンター試験志願者数)、国公立大一般選抜募集人員、国公立大一般選抜志願者数と、それぞれの指数を示したものの(24年度の高校卒業生数は推定)。高校卒業生数と共通テスト志願者数の指数に大きな違いはない。

|           | 24年度      | 15年度       | 指数   |
|-----------|-----------|------------|------|
| 高校卒業生数    | 92万6,000人 | 106万8,960人 | 86.6 |
| 共通テスト志願者数 | 49万1,913人 | 55万9,132人  | 88.0 |
| 国公立大募集人員  | 9万8,866人  | 10万1,617人  | 97.3 |
| 国公立大志願者数  | 42万3,231人 | 47万4,546人  | 89.2 |

一方、国公立大の募集人員が97.3であるのに対し、国公立大志願者数は89.2となっており、ここからこの10年間の受験生の「国公立大離れ」を確実に読み取ることができる。後述する「②地区別志願状況」「③学部系統別志願状況」の10年推移データを確認する際には、国公立大志願者数の推移指数が89.2であることを念頭に置くべきである。

15年度と24年度の国公立大志願者数の増減を地区別に見ると、関東・甲信越地区の減少率が最も小さい(96.0)。この地区は大学数が最も多く、難関校は筑波大だけなので、この地区在住の受験生だけでなく、他地区在住の受験生の中に、合格可能性が高いと判断して出願する人も少なくないことを示している。減少率が最も大きいのは東北地区(82.9)。この地区は、募集人員の縮小(90.3)も高3生数の減少率(79.6)も全地区の中で最も大きいことを反映している。

学部系統別に見ると、文系(92.6)、理系(98.2)。「文低理高」トレンドは継続していることがわかる。情報(198.4)と薬(101.4)の2系統は24年度の志願者数が15年度の志願者数を上回っているが、これは10年間にこれらの系統を擁する大学の公立大学法人化や学部の新設の影響で、募集人員も増加(情報212.0、薬106.3)したことを反映しており、社会が求める人材と受験生の職業イメージが一致していることを示している。募集人員が増加(100.3)しているにもかかわらず、志願者指数は83.1と大きく減少している社会・社会福祉系統とは対照的なデータである。

24年度の学部系統別の志願倍率は、文系4.38倍、理系4.35倍、文理融合系3.92倍(国公立大全体の志願倍率は4.28倍)。文系で最も志願倍率が高いのは総合政策・政策科学の5.33倍、最も低いのは国際・外国語の3.83倍。理系では、薬の

6.95倍が最も高く、看護・医療技術の3.95倍が最も低い。文理融合系では、芸術・デザインの5.18倍が最も高く、教員養成・教育の3.53倍が最も低くなっている。

表は、2/25に文部科学省から発表された国公立大前期試験1日目(2/25)の1時限目の欠席率の推移(国公立大合計)を示したもの。

| 前期試験<br>欠席率の推移 |      |
|----------------|------|
| 24年度           | 7.5% |
| 23年度           | 7.5% |
| 22年度           | 7.2% |
| 21年度           | 7.1% |
| 20年度           | 6.8% |

国公立大合計の前期欠席率は7.5%。国立大(7.0%、23年度6.9%)、公立大(9.2%、同9.8%)で国立大は欠席率の上昇が継続、公立大は0.6ポイント下降。欠席理由としては、①出願した国公立大の志望順位が、2/24以前に合格できた私立大よりも低いので受験しない、②共通テストを課す国公立大の総合型選抜または学校推薦型選抜に合格した、が挙げられる。24年度はこれに加えて、③25年度から新課程導入で「浪人できない入試」であり、国立大に出願しましたが、合格可能性を考慮して前期を欠席した受験生が例年以上に多かった、という点も考慮しておかなくてはならない。欠席率が高止まりしているのは、受験生の「東京の私立大志向」「大規模私立大志向」が復活していることから、①③の影響が大きかったと判断してよいだろう。

前期欠席率が15%以上なのは、国立大では室蘭工業(19.2%)・旭川医科(15.6%)・秋田(15.7%)・上越教育(35.4%)・浜松医科(15.6%)・徳島(17.5%)・鳴門教育(15.8%)、公立大では青森公立(15.1%)・宮城(20.7%)・秋田公立美術(16.0%)・山形県立保健医療(25.5%)・群馬県立女子(15.9%)・川崎市立看護(16.3%)・和歌山県立医科(15.5%)・新見公立(19.2%)・愛媛県立医療技術(18.1%)。上越教育・徳島・宮城・新見公立・愛媛県立医療技術の5校はいずれも5年以上連続で欠席率15%以上の状態が継続している。15%未満であるが、東京都立(14.6%)や横浜市立(13.1%)の欠席率が高いのは①の影響だろう。上越教育(入学定員160人に対し共通テストを課す学校推薦型選抜の募集人員が50人)の欠席率が飛び抜けて高いのは②の影響である。

一方、前期欠席率が低いのは、東京芸術・東京工業・一橋・京都市立芸術・神戸市看護・大分県立看護科学の6校(いずれも1.5%未満)。難関校と芸術・デザイン系統の大学が中心である状況に変化はない。

表は、3/12に文部科学省から発表された国公立大後期試験1日目(3/12)の1時限目の欠席率の推移(国公立大合計)を示したもの。後期で2次試験を実施した130校合計の欠席率は、23年度に比べ0.5ポイント上昇し63.7%。国立大で欠席率が最も高いのは京都大(87.7%、23年度84.2%)、公立大で欠席率が最も高いのは名寄市立大(89.9%、同76.4%)である。京都大の欠席率が高いのは、トップ層にも受験回数の確保を意識した出願が広がっている(しかし前期で合格すれば後期は受験しないので、欠席率は高くなる)ことを示していると考えてよいだろう。

| 後期試験<br>欠席率の推移 |       |
|----------------|-------|
| 24年度           | 63.7% |
| 23年度           | 63.2% |
| 22年度           | 62.9% |
| 21年度           | 62.2% |
| 20年度           | 61.3% |

国公立大全体の前期の欠席率が5年間で0.7ポイントの上昇であるのに対し、後期の欠席率は5年間で2.4ポイントも上昇。ここ数年のトレンドである「受験回数の確保」で後期にも積極的に出願する受験生が増えていることを示しており、それに加えて、24年度の場合、例年なら前期にしか出願しないトップ～上位層が浪人回避で後期にも出願していたが、前期で合格したので後期は欠席、という受験生が多かったことを示している。後期の出願率上昇は受験生の「安全志向」の強まりを示すものであり、必ずしも「国公立大志向」を示すものではない。後期の欠席率上昇からそれらのことが読み取れる。

表は、24年度の募集人員・志願者数の各日程の割合を示したもの(単位%、括弧内は23年度)。

|    | 募集人員        |             |             | 志願者数        |             |             |
|----|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
|    | 前期          | 後期          | 中期          | 前期          | 後期          | 中期          |
| 国立 | 83.4 (83.4) | 16.6 (16.6) |             | 59.2 (59.2) | 40.8 (40.8) |             |
| 公立 | 74.5 (74.0) | 14.9 (15.1) | 10.6 (10.8) | 44.4 (44.0) | 30.5 (30.6) | 25.1 (25.4) |
| 合計 | 81.4 (81.3) | 16.2 (16.3) | 2.4 (2.5)   | 54.9 (54.7) | 37.8 (37.8) | 7.3 (7.5)   |

国立大では、宇都宮大はデータサイエンス経営を新設、埼玉大は教育を改組、千葉大は工を改組し情報・データサイエンスを新設、お茶の水女子大は生活科を改組し共創工を新設、富山大は経済と理を改組、山梨大は工を改組、大阪教育大は学部全体を改組、岡山大は工-情報工学先進を新設、愛媛大は教育を改組、鹿児島大は農を改組、などの変更があった。

公立大では、旭川市立大は公立大学法人化、富山県立大は工を改組し情報工を新設、都留文科大は学部全体を改組、京都府立大は生命環境を改組し農学食料・生命理工情報・環境科を新設、下関市立大はデータサイエンスを新設、山口東京理科大は工-医薬工を新設、公立大学法人化2年目の周南公立大は全学的な学部改組、高知工科大はデータ&イノベーションを新設、などの



変更があった。

これらの変更により、国公立大合計では前期の募集人員占有率は 81.4%となった(23 年度 81.3%)。近年、国立大を中心とした後期廃止・縮小で前期の募集人員占有率の上昇が継続しているが、そろそろ限界に達しつつあるようだ。

国公立大全体の志願者数は、前期 100.4、後期 99.9、中期 98.1 だったので、24 年度の志願者占有率は、国公立大全体で前期 54.9%(23 年度 54.7%)、後期 37.8%(同 37.8%)、中期 7.3%(同 7.5%)となった。ただし、受験回数確保のために出願はしたものの、前期で合格したり、国公立大より志望順位の高い私立大に合格したりして、中期・後期を受験しない受験生が多いことは、上述の後期試験の欠席率の上昇で明らかである。

国立大の志願者数は 29 万 9,712 人(+1,427 人/100.5)、2 年ぶりの志願者増である。日程別に見ると、前期(+1,069 人/100.6)、後期(+358 人/100.3)で、24 年度は募集人員比率も志願者占有率にも変化はなかった。後期の志願者増は、浪人回避のために後期に出願する受験生の割合が拡大したことを反映している。

募集人員は、前期+48 人/100.1、後期-36 人/99.7。このため志願倍率は、前期 2.8 倍、後期 9.7 倍で、前期は 21 年度から変わらず、後期は 23 年度から 0.1 ポイント上昇した(国公立第 1 表参照)。

公立大の志願者数は 12 万 3,519 人(-1,303 人/99.0)。減少幅は小さくなったが 5 年連続の志願者減。日程別に見ると、前期-116 人/99.8、後期-592 人/98.5、中期-595 人/98.1。後期と中期の志願者減は、志願倍率の高さの影響もあるが、公立大よりも志望順位が高い私立大があり、公立大の前期には出願するけれども、後期や中期には出願しない受験生の割合の拡大を反映している。

募集人員は、前期+207 人/101.2(公立大学法人化の旭川市立大、下関市立大・周南公立大・高知工科大の新設学部が加わったため)、後期-40 人/98.8、中期-28 人/98.8。このため志願倍率は、前期 3.3 倍と後期 11.3 倍は 23 年度と変化がなく、中期 12.9 倍は 0.1 ポイント下降している(国公立第 1 表参照)。

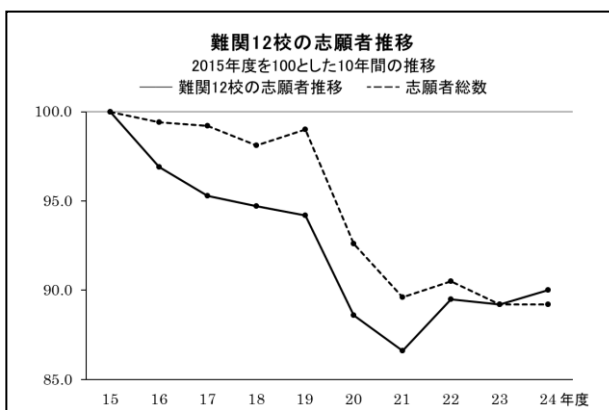
国公立大への入学を強く希望する受験生の中には、トップ層を除き、前年度の志願者数や志願倍率を考慮して出願校を決定する人も多いので、大学別に見ると、いわゆる「隔年現象」が生じやすい。したがって、複数年度にわたり志願者数の増加が続いたり、減少が続いたりすることは珍しい。表は複数年度にわたり、志願者数の増加・減少が続いている大学の一覧である。3 年以上連続で増加・減少が継続することが、かなり珍しい状況であることが読み取れる。

|   |       | 国立大         | 公立大                  |
|---|-------|-------------|----------------------|
| 増 | 4 年連続 | 一橋          |                      |
|   | 3 年連続 | 宇都宮 東京芸術 京都 | 愛媛県立医療技術             |
| 減 | 6 年連続 | 愛媛          | 公立鳥取環境               |
|   | 5 年連続 |             | 東京都立                 |
|   | 4 年連続 |             | 会津                   |
|   | 3 年連続 | 小樽商科        | 山形県立米沢栄養 岐阜県立看護 福山市立 |

◇難関 12 校・準難関 9 校・大規模公立 6 校いずれも前期は志願者増。人文科学系統は志願者回復

◇難関 12 校の志願者数 10 年指数が全体指数を 2 年連続で上回る。難関 12 校に志願者回復か

まず国公立大の志願状況を、グループ分けして確認していく(大学ごとの志願状況の詳細については、「②地区別志願状況」[p.6]の中で分析している)。



| 年度    | 24 年度  | 15 年度  | 指数   |
|-------|--------|--------|------|
| 募集人員  | 24,159 | 25,257 | 95.7 |
| 志願者総数 | 82,478 | 91,681 | 90.0 |

旧帝大を中心とした難関 12 校(北海道・東北・筑波・東京・東京工業・一橋・名古屋・京都・大阪・神戸・広島・九州)の志願者数合計は 8 万 2,478 人(+655 人/100.8)。2 年ぶりの志願者増。日程別に見ると、前期+635 人/101.0、後期 20 人/100.1。「浪人できない入試」であるにもかかわらず、トップ層が積極的に出願しているのは、浪人することも辞さない出願をしているのか、国立大不合格の場合には難関私立大への進学も視野に入れた出願をしているのか、どちらであろうか。

難関12校の10年間の志願者総数の推移 $90.0$ は、国公立大志願者総数の推移 $89.2$ を上回っている。難関12校の指数が国公立大志願者総数の指数を上回るのは2年連続で、上位層の「難関大チャレンジ」トレンドが見え始めた。また「国公立大離れ」が21年度を底としていることも難関12校の10年間の志願者推移を見ると明らかである。上位層の「難関大チャレンジ」が続くかどうか、25年度の志願状況が注目される。

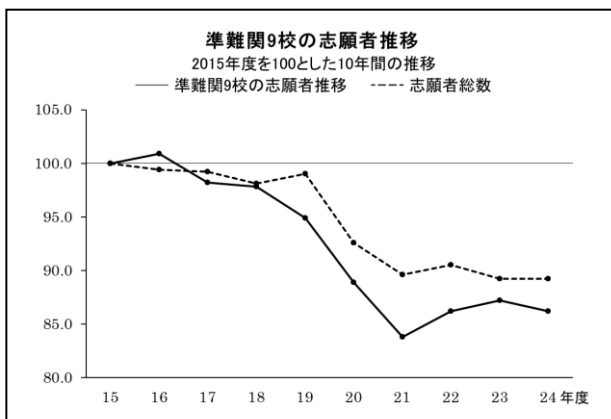
大学別に見ると、北海道大は23年度まで2年連続の志願者増の揺り戻しの影響もあり、前期(98.3)も後期(94.7)も志願者減で、大学全体は96.7。東北大は23年度大幅減(91.6)の反動の影響もあり、前期(104.3)も後期(127.0)も志願者増で大学全体は+456人/108.7、増加幅は12校の中で最も大きい。筑波大は総合選抜(114.9)と芸術専門(168.8)に積極的な出願があり、大学全体は102.8、2年連続の志願者増。東京大は、文三と理一は23年度を上回り、理系が志願者増(103.0)で、大学全体は101.4。東京工業大は23年度まで2年連続志願者増だった揺り戻しの影響もあり、物質理工を除く5学院が志願者減となり、大学全体は95.6。一橋大は開設2年目のソーシャル・データサイエンスは志願者減(78.8)となったが、社会科学系4学部が志願者増(105.6)で大学全体は100.5、4年連続の志願者増。名古屋大は文系・理系ともに志願者増で102.7、理系は2年連続の志願者増である。

西日本の5大学を見ると、京都大は文系理系ともに志願者増で、3年連続の志願者増(+379人/104.8)。増加幅も12校の中で東北大に次いで大きい。大阪大は理系学部に出願回避が見られ小幅な減少(97.3)。神戸大は文系(102.9)・理系(103.0)ともに志願者増で、大学全体は102.5。広島大は23年度後期が大幅減(85.4)だったにもかかわらず、2年続けて後期が10%を超える志願者減(89.4)となり、大学全体は-391人/94.1、2年連続の志願者減で、減少幅は12校の中で最も大きくなっている。九州大は文系学部を中心として後期(109.7)に積極的な出願があり、志願者増になっている(103.5)。

難関12校について学部系統別に見ると、社会科学系101.2、人文科学系104.1、理学系99.3、理工・工学系100.4、農・生命科学系98.0、医歯薬系102.8。全体傾向と同様にトップ校でも人文科学系への受験生の回復が確認できる。

難関12校合計の志願倍率は、前期2.88倍(23年度2.86倍)、後期10.27倍(同10.48倍)。後期の志願倍率が10倍を超えるのは3年連続で、受験回数を確保しようとする動きはトップ層にも見られる。

上記の難関校に次ぐ、埼玉・千葉・東京外国語・横浜国立・金沢・岡山・愛媛・熊本・鹿児島島の準難関9校の志願者数合計は4万8,993人(-552人/98.9)、3年ぶりの志願者減だが減少幅は小さい。日程別に見ると、前期+52人/100.2、後期-604人/97.0となっており、難関12校同様に、前期への積極的な出願があったことが判明した。



| 年度    | 24年度   | 15年度   | 指数   |
|-------|--------|--------|------|
| 募集人員  | 12,587 | 13,491 | 93.3 |
| 志願者総数 | 48,993 | 56,844 | 86.2 |

準難関9校の10年間の志願者総数の推移 $86.2$ は、難関12校 $90.0$ ・大規模公立大6校 $93.9$ に比べ、減少幅が大きくなっている。

後期の募集停止に伴う募集人員の縮小と、「国公立大離れ」により、準難関9校ではなく、私立大トップ～上位校を第一志望とする受験生の割合が拡大したと考えられる。しかし、国公立大志願者数の全体傾向と同様に、21年度を底に志願者数の減少傾向はストップしており、難関12校、大規模公立大6校の10年指数と同様に、準難関9校の10年指数が志願者総数の10年指数を上回るかどうか、25年度の志願状況が注目される。

大学別に見ると、埼玉大は理系(86.0)に出願回避が見られるが、大学全体は98.6と落ち着いた志願状況。千葉大は前期(107.9)に積極的な出願があり、大学全体は102.8、3年ぶりの志願者増。東京外国語大は志願者増(102.9)だが、10年指数は $44.9$ となっており、人気退潮は否めない。横浜国立大は、23年度大幅増(129.7)の揺り戻しの影響もあり、-874人/90.8。前期は10%を超える大幅減となり、大学全体の減少幅は9校の中で最も大きい。金沢大は前期一括(58.8)に出願回避が見られ、大学全体は93.3、2年連続の志願者減。岡山大は23年度、後期を廃止した影響で大幅減(72.8)となったが、前期に限定すると23年度+74人/102.2、24年度+238人/107.0となり2年連続の志願者増、増加幅は9校の中で最も大きい。愛媛大は前期志願者増、後期志願者減で落ち着いた志願状況だが、大学全体は6年連続の志願者減(99.5)。熊本大は23年度まで4年連続志願者減となっていた反動の影響もあり、前期・後期ともに志願者増で、大学全体は105.1。鹿児島大は23年度大幅増だった理系(96.9)に出願回避が見られ、大学全体は志願者減(98.1)となっている。

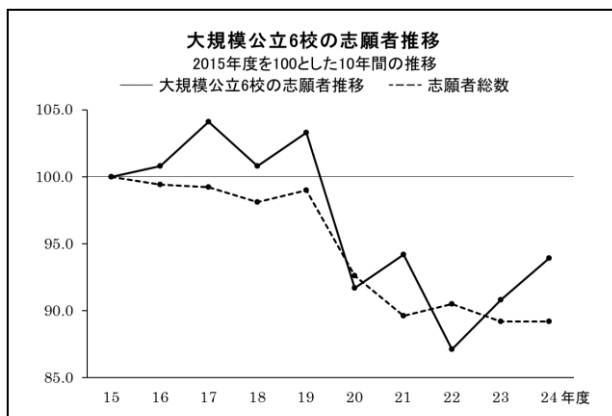
準難関9校について学部系統別に見ると、社会科学系 94.0、人文科学系 107.0、理と理工・工学系 96.3、農・生命科学系 96.6、医歯薬系(看護・医療技術系含む)104.8。全体傾向と歩調を合わせる形となり、人文科学系の志願者数の回復が顕著となっている。

大都市の大規模公立大6校(東京都立・名古屋市立・大阪公立・兵庫県立・県立広島・北九州市立)の志願者数合計は、3万7,965人(+1,262人/103.4)。大規模公立大6校は、全体傾向と関連せず、前年度志願者増の揺り戻し、前年度志願者減の反動という隔年現象を起こす傾向が強いため、24年度は志願者減となる可能性が高かったのだが、2年連続の志願者増となった。「国公立大離れ」トレンドの転換、「浪人できない入試」による積極的な出願、国公立大第一志望の受験生の「大都市志向(=地元の国立大よりも大都市の公立大)」などを読み取ることができる。

日程別に見ると、前期+1,196人/107.5、後期-151人/98.6、中期+217人/102.2。前期に限定すると、大規模公立大6校いずれも志願者増となっており、難関12校、準難関9校同様に、前期に積極的な出願があったことが判明した。

大学別に見ると、東京都立大は前期志願者増(104.3)だが、大学全体は5年連続の志願者減(-208人/96.9)。減少幅は6校の中で最も大きい、出願回避が生じたという状況ではない。名古屋市立大は中期大幅減(84.3)の影響で4年ぶりに志願者減となった(97.5)。大阪公立大は後期は志願者減(91.2)だが、理系を中心に前期には積極的な出願があり(104.4)、2年連続の志願者増(101.2)。兵庫県立大は理系大幅増(110.9)で大学全体は104.3、2年連続の志願者増。県立広島大は23年度までの2年連続志願者減の反動の影響もあり、大学全体は大幅増(111.7)。北九州市立大は前期(128.7)・後期(121.7)ともに20%を超える大幅増となり、大学全体は+969人/125.4。5年ぶりに志願者増となり、増加幅は6校の中で最も大きくなっている。

大規模公立大6校について学部系統別に見ると、社会科学系 97.6、人文科学系 119.1、理と理工・工学系 105.5、農・生命科学系 96.9、医薬系(看護・医療技術系を含む)94.5。難関12校・準難関9校以上に、人文科学系の志願者回復が著しい。



| 年度    | 24年度   | 15年度   | 指数   |
|-------|--------|--------|------|
| 募集人員  | 6,434  | 6,597  | 97.5 |
| 志願者総数 | 37,965 | 40,410 | 93.9 |

難関12校・準難関9校に比べ募集人員の減少幅(97.5)が小さいことを考えると、大規模公立大6校の10年間の志願者総数の推移(93.9)は納得できるデータではある。コロナ下では「地元の国公立大志向」であったが、コロナ禍の影響縮小により、私立大で「東京の大学志向」「大規模大学志向」トレンドが発生しているのと同様に、国公立大第一志望の受験生にも「大都市の大規模大志向」がトレンドとして生じている可能性がありそうだ。25年度の志願状況が注目される。

## ②地区別志願状況

- ◇東北・東京・近畿・九州の4地区が志願者増。志願者減となった4地区もすべて4%未満の減少
- ◇10年間で志願者数が最も減少したのは東北地区(79.0) 減少しなかったのは関東・甲信越地区(96.0)

### 【北海道地区】96.3 (23年度 104.2)

国立大 92.1 公立大 116.4 (23年度 国立大 107.6 公立大 90.3)

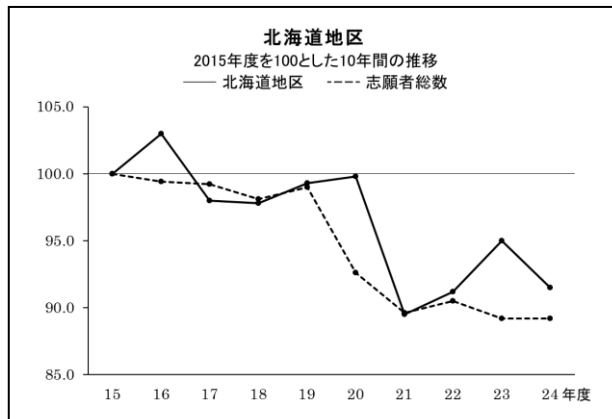
3年ぶりの志願者減。日程別に見ると、前期99.6、後期91.1、中期107.7(釧路公立・公立千歳科学技術と公立大学法人化の旭川市立の3校のみ、旭川市立を除いた指数は94.1)。後期(-937人/91.1)は23年度まで2年連続の志願者増だったため、出願回避があったと考えられる。国公立別に見ると、国立前期95.4、国立後期89.1、公立前期118.4、公立後期143.2、公立中期107.7(旭川市立大を除いた公立は、前期103.4、後期87.0、中期94.1)。文理別に見ると、文系107.6、理系95.4。国立大文系96.5、理系92.8、公立大文系135.2、理系105.2。23年度までとは異なり、文系学部にも積極的な出願が見られた。

国立大(7校)は、増1校/減6校。北見工業大は23年度大幅減(57.7)の反動の影響もあり、この地区で最も増加率が高く(165.7)、前期(187.9)・後期(157.8)ともに大幅増となっている。他の国立大はすべて志願者減となっており、23年度まで2年連続志願者増だった室蘭工業大(66.6)、23年度大幅増だった旭川医科大(67.5)が大幅減になっている。

公立大(6校)は、増3校/減3校。釧路公立大はこの地区の公立大の中で、最も増加幅が大きく(107.5)、4年ぶりに志願者



増。対照的に、**名寄市立大**は前期(69.8)・後期(61.2)ともに志願者減で、大学全体は**65.1**、この地区で最も減少幅が大きくなっている。24年度から公立大学法人化の**旭川市立大**には738人の出願があった(旭川市立大を除いた公立大の指数は98.1)。



| 年度    | 24年度   | 15年度   | 指数    |
|-------|--------|--------|-------|
| 募集人員  | 5,630  | 5,493  | 102.5 |
| 志願者総数 | 22,497 | 24,598 | 91.5  |

この10年間で、公立千歳科学技術大(20年度)・旭川市立大(24年度)の公立法人化もあり、募集人員は全地区の

中で最も増加している。

この地区はもともと国公立大志向の強い地区なので、志願者数の減少(91.5)は、道内在住の受験生の減少の影響以上に、他地区在住の受験生の出願回避の影響が大きかったと考えてよさそうだ。21年度を底にして、減少幅は小さくなってきているが、国公立大第一志望の受験生に「大都市の大規模大志向」トレンドが生じているとす

ると、25年度のこの地区の志願者数が21年度水準を割り込む可能性もある。

**北海道大**は、大きな変更はなかった。日程別に見ると、前期98.3、後期94.7で3年ぶりの志願者減(96.7)。後期は23年度まで2年続けて10%を超える大幅増となっていたので、揺り戻しの影響も出ているのだろう。

学部別に見ると、文系96.9、理系94.7(ともに総合入試を除く)。10%を超える志願者増となった学部はなく、教育・歯・薬・農は10%を超える志願者減となっている。薬と農は後期しか募集がないため、23年度の志願者増による志願倍率上昇を意識した出願回避があったと考えてよさそうだ。

この他、**小樽商科大**は、後期が志願者減(89.8)となり、大学全体は98.8で3年連続の志願者減となっている。

### 【東北地区】100.5 (23年度 96.2) 国立大 103.1 公立大 93.6 (23年度 国立大 96.0 公立大 96.7)

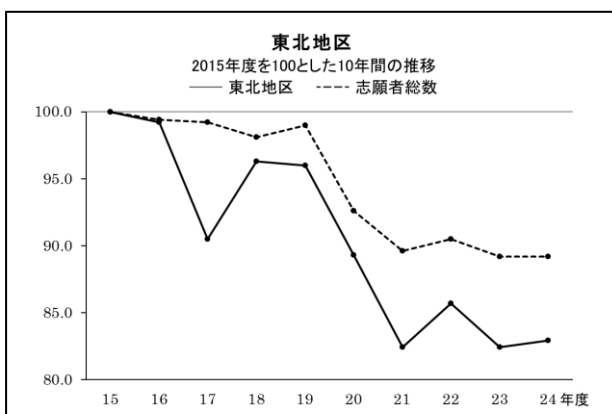
募集人員に大きな変更はなく(-9人/99.9)、地区全体は微増(+156人/100.5)。前期は-365人/97.9と2年連続の志願者減だが、この地区の高3生数は94.3であることを考慮すると、地区在住の上位層はしっかりと出願、他地区在住の受験生の安全志向による後期への出願が増加したと考えてよいだろう。

日程別に見ると、前期97.9、後期103.3、中期131.7。中期の指数が高くなっているが、この地区で中期を実施している大学は岩手県立大と秋田公立美術大の2校しかないので、例年指数の上下が大きい。中期を実施する公立大学が少ないことも、この地区の志願者減の一因となっているようだ。

文理別に見ると、文系97.6、理系101.1。他地区とは異なり、「文低理高」のトレンドがこの地区では続いている。

国立大7校は増5校/減2校。**宮城教育大**(103.3)と**秋田大**(109.5)は2年連続の志願者増。対照的に、**山形大**(91.1)は2年連続の志願者減。23年度10%を超える大幅増だった**福島大**は揺り戻しの影響もあり、この地区の国立大の中で最も減少幅が大きい(-413人/86.6)。一方、23年度志願者減の反動の影響もあり、前期・後期とも10%を超える大幅増となった**岩手大**(+403人/121.3)は最も増加幅が大きくなっている。

公立大10校は増3校/減7校。**青森県立保健大**(102.9)は2年連続の志願者増。対照的に、**岩手県立大**(88.7)は2年連続、**山形県立米沢栄養大**(90.1)は3年連続、**会津大**(97.7)は小幅ではあるが4年連続の志願者減になっている。



| 年度    | 24年度   | 15年度   | 指数   |
|-------|--------|--------|------|
| 募集人員  | 7,672  | 8,497  | 90.3 |
| 志願者総数 | 30,030 | 36,232 | 82.9 |

この10年間で募集人員の減少率が最も高い(90.3)地区であることに加えて、高3生数の減少率も最も高い

(79.6)地区なので、志願者総数のグラフを下回る指数グラフになるのはやむを得ないだろう。受験生の「東京の私立大志向」「大規模私立大志向」、国公立大でも見え始めた「大都市の大規模大志向」など、この地区の志願者数が減少する理由はいくつか挙げられるが、この地区の志願者数が回復する理由は見当たらず、25年度以降も減少基調で推移すると推測される。

東北大は、医一医の2段階選抜の予告倍率を拡大(3倍⇒3.5倍)、などを行った。前期+184/104.3、後期+272人/127.0で、大学全体は+456人/108.7、3年ぶりの志願者増となった。10年間の志願者指数は89.3で、この地区全体の志願者指数を上回っており、他地区在住の受験生の出願の割合が増えていると考えられる。

学部別に見ると、増5/減5。文系3学部合計110.8、理系6学部合計109.5。経済・理・医・薬・工の5学部いずれも10%を超える志願者増。対照的に教育(73.0)・歯(89.9)・農(78.0)は大幅減。この3学部は、23年度いずれも20%を超える大幅増だったので、揺り戻しの影響が出たようだ。文系トップ層の受け皿となっている経済後期(文系)は志願者集中(+76人/121.5)で、志願倍率は23年度の14.1倍から17.2倍に上昇している。

なお、別日程で個別試験を実施する国際教養大は、A日程(2/3、共テ5教科型)331人⇒313人、B日程(2/17、共テ3教科型)364人⇒344人、C日程(3/14、共テ1教科型)142人⇒122人で、大学全体は-58人/93.1。志願倍率の高さも影響し、5年連続の志願者減となっている(24年度の志願倍率は、A日程5.7倍、B日程8.6倍、C日程24.4倍となった)。

**【関東・甲信越地区】99.2 (23年度101.2)**  
**国立大101.0 公立大94.7 (23年度 国立大101.5 公立大100.5)**

大学数が最も多い地区である(国立大13校・公立大19校、別日程で実施の新潟県立大を除く)。志願状況を北関東・南関東・甲信越に分類すると表のようになる。後期の募集停止などの影響で、この地区全体の募集人員は-127人/99.2。

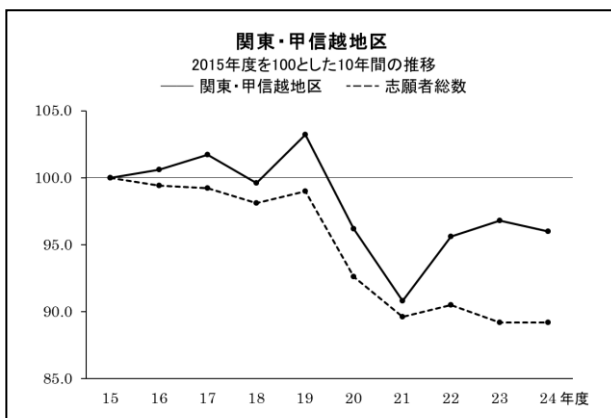
難関校は筑波大だけなので、この地区の国公立大を第一志望とする地元在住の受験生だけでなく、合格可能性が高いと判断して出願する他地区在住の受験生も多い。したがって、前年度の志願者数の増減や、募集人員・試験科目の変更などの影響を他地区の大学よりも受けやすい。24年度は国立大増7校/減6校、公立大増11校/減8校で、国公立大合計増18校/減14校だが、32校のうち22校が23年度と増減が逆転している。受験生が、合格可能性が高いと感じられる大学に出願するという状況に変化はないようだ。

|     |    | 24年度   | 23年度   | 増減     | 指数    |
|-----|----|--------|--------|--------|-------|
| 北関東 | 国立 | 17,433 | 16,012 | 1,421  | 108.9 |
|     | 公立 | 8,241  | 8,690  | -449   | 94.8  |
|     | 小計 | 25,674 | 24,702 | 972    | 103.9 |
| 南関東 | 国立 | 25,603 | 26,269 | -666   | 97.5  |
|     | 公立 | 3,927  | 4,519  | -592   | 86.9  |
|     | 小計 | 29,530 | 30,788 | -1,258 | 95.9  |
| 甲信越 | 国立 | 15,286 | 15,487 | -201   | 98.7  |
|     | 公立 | 8,524  | 8,638  | -114   | 98.7  |
|     | 小計 | 23,810 | 24,125 | -315   | 98.7  |
| 合計  |    | 79,014 | 79,615 | -601   | 99.2  |

国立大では、筑波大(102.8)が2年連続、データサイエンス経営を新設した宇都宮大(131.2)が3年連続の志願者増。

公立大では、茨城県立医療大(114.5)、群馬県立女子大(104.4)、前橋工科大(102.8)、長岡造形大(107.4)、長野県立大(105.9)が2年連続の志願者増。対照的に、川崎市立看護大(46.2)は2年連続の志願者減となっている。

日程別に見ると、前期100.6、後期97.9、中期97.9。前期は志願者増となっていることから、国立大を中心に、この地区在住の受験生だけでなく、他地区在住の受験生も含めた積極的な出願があったと判断してよさそうだ。後期中期も募集人員縮小(後期96.6、中期97.9)の影響を考慮すれば、積極的な出願があったと考えてよいだろう。文理別に見ると、文系94.7、理系99.3となり、この地区では「文低理高」トレンドが継続している。



| 年度    | 24年度   | 15年度   | 指数    |
|-------|--------|--------|-------|
| 募集人員  | 16,695 | 16,514 | 101.1 |
| 志願者総数 | 79,014 | 82,287 | 96.0  |

この10年間に、長岡造形大(15年度)・長野大(18年度)・長野県立大(18年度)・公立諏訪東京理科大(19年度)・

三条市立大(22年度)・川崎市立看護大(22年度)が算入されたので、募集人員が増加した地区になっている。上述したように、この地区の国公立大に合格可能性が高いと判断して出願する他地区在住の受験生も多いので、10年間の推移グラフから、21年度に「国公立大離れ」が底打ちしたことが読み取れる。

筑波大は、大きな変更はなかった。小幅ではあるが大学全体は2年連続の志願者増(102.8)。トップ層だけでなく上位層の積極的なチャレンジもあったようだ。

日程別に見ると、前期102.5、後期103.4で大きな違いは生じていない。文理別に見ると、文系85.9、理系100.3。文系は2



年連続の志願者減。23年度(95.2)よりも減少幅は大きくなっている。学部別に見ると、生命環境(110.4)・医(109.7)は2年連続の志願者増、また、志願者減が続いていた芸術専門は+137人/168.8と大幅増。対照的に、人文・文化(94.7)は2年連続の志願者減、また、社会・国際と人間は10%を超える志願者減となっている。

筑波大の10年指数は募集人員99.7に対して志願者数は88.6となっているが、上位層の「難関大チャレンジ」トレンドが鮮明となれば、25年度以降の志願者数の10年指数は、募集人員の10年指数に近づいていくと考えられる。

埼玉大は、教育の後期実施、などを行った。大学全体は-88人/98.6と落ち着いた志願状況。23年度の志願者増(106.6)による志願倍率の上昇を警戒した出願回避は、大学単位で見ると少なかったようだ。

日程別に見ると、前期95.8、後期101.0。教育が後期を導入したこともあり、後期に受験回数確保を意識した他地区在住の受験生の手厚い出願もあったようだ。このため、24年度は募集人員【前期68.6:後期31.4】に対し、志願者数【前期44.7:後期55.3】となっている(23年度は募集人員【前期69.9:後期30.1】に対し、志願者数【前期46.0:後期54.0】)。学部別に見ると、文系109.7、理系86.0。23年度は文系88.3、理系118.4だったから、文系は「狙い目」と判断した出願、理系は出願回避、という状況だったようだ。23年度の反動で経済昼(115.2)、後期新設で教育(136.1)は大幅増、対照的に23年度の揺り戻しの影響で工は大幅減(82.0)となっている。

千葉大は、①工を改組し情報・データサイエンスを新設、②園芸は募集人員の変更(前期121人⇒133人、後期41人⇒29人)、などを行った。志願者数は1万0,803人、9年連続で志願者数が最も多い国立大となっている(志願者数第2位は神戸大の1万0,156人)。大学全体は+296人/102.8。後述の横浜国立大が23年度大幅増だったため、24年度は横浜国立大から千葉大へ出願先を変更した受験生もいたと考えられる。それでも24年度の志願倍率は、千葉大5.22倍、横浜国立大6.39倍となっている。

日程別に見ると、前期107.9、後期95.7。前期は千葉大に出願して、後期はより合格可能性の高い大学に出願した受験生が多かったのか、「前期難関大後期千葉大」という併願パターンのトップ～上位層が減ったのか、どちらであろうか。

文理別に見ると、文系104.7、理系101.7。文理別では大きな違いは生じていない。学部別に見ると、増6/減4。①を行った工全体は志願者減(-397人/88.5)だが、新設の情報・データサイエンスには374人の出願があった。国際教養・文・理はいずれも10%を超える大幅増、対照的に看護は10%を超える大幅減となっている。

横浜国立大は、①経営は後期の2段階選抜の倍率拡大(8倍⇒10倍)、②都市科-都市共生社会は前期の募集人員の拡大(30人⇒32人)、後期の2段階選抜の導入(10倍)、などを行った。大学全体は23年度大幅増(129.7)の揺り戻しの影響もあり、減少幅がやや大きくなっている(-874人/90.8)。

日程別に見ると、前期-480人/87.6、後期-394人/93.0。このため、前期の志願倍率は4.44倍から3.90倍に、後期の志願倍率は11.77倍から10.94倍に下降した。同大は埼玉大同様に志願者数の後期比率が高い大学として知られているが、24年度は募集人員【前期64.6:後期35.4】に対し、志願者数【前期39.4:後期60.6】となっている(23年度は募集人員【前期64.7:後期35.3】に対し、志願者数【前期40.9:後期59.1】)。学部別に見ると、文系82.8、理系97.5。23年度、文系は50%を超える志願者増だったので、文系の出願回避はやむを得ない。5学部のうち、教育・経済・経営は10%を超える志願者減。対照的に、都市科は②の影響もあり志願者増となっている(107.6)。

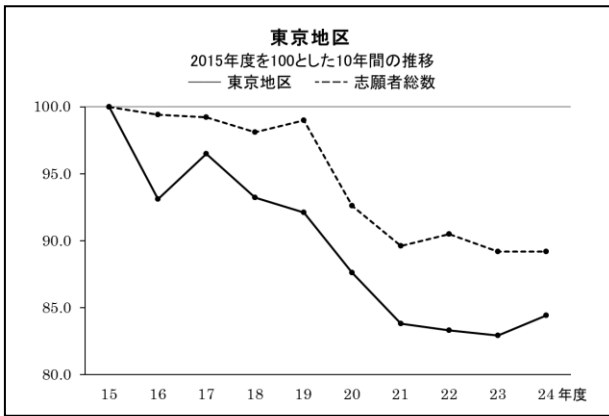
なお、別日程で個別試験を実施する新潟県立大は、A日程(2/3、共テ3教科型)1,026人⇒1,008人、B日程(2/18、共テ5教科型)923人⇒877人、C日程(3/14、共テ2教科型)362人⇒320人で、大学全体は-106人/95.4となっている(24年度の志願倍率は、A日程6.5倍、B日程11.0倍、C日程9.7倍となった)。

## 【東京地区】101.8 (23年度99.6)

国立大102.7 公立大96.9 (23年度 国立大99.7 公立大99.1)

7年ぶりの志願者増(+810人/101.8)。21年度を底として、22・23年度もコロナ禍の影響があったので志願者増にはならなかったが、「東京の国立大」をめざす受験生の割合は縮小していたわけではなく、コロナ禍の影響が縮小した24年度は「東京の国立大」への積極的な出願が見られた。難関3校(東京・東京工業・一橋)3校合計-35人/99.8、その他の国立大8校合計+1,053人/105.4となっており、トップ層だけでなく上位層の「東京の大学」への積極的なチャレンジがあったと判断できる。また、難関大を除く国立大後期は109.8となっており、前期は難関大に出願し、中期・後期で実力相応校・安全校に出願した受験

生の割合は拡大したと考えてよさそうだ。国立大を日程別に見ると、前期 101.1、後期 107.5。文理別に見ると、文系 103.9、理系 102.6。公立大は、この地区には東京都立大 1 校しか存在しないため、同大の志願者数増減がこの地区の指数となる。



| 年度    | 24年度   | 15年度   | 指数   |
|-------|--------|--------|------|
| 募集人員  | 10,110 | 10,598 | 95.4 |
| 志願者総数 | 44,719 | 52,954 | 84.4 |

この10年間の志願者数の減少幅は、東北、中国・四国に次いで3番目に大きい。難関3校の後期廃止・縮小の影響だけ

でなく、「安全志向」による他地区の難関校・準難関校へのシフトや、難関私立大へシフトする受験生の割合が「国公立大離れ」によって大きくなっていくことが読み取れる。しかし、18～21年度までと22～24年度はまったく異なる志願状況である。「難関大チャレンジ」「大都市の国公立大志向」トレンドが強くなれば、25年度も志願者増となる可能性が高い。また、東京大・東京工業大・一橋大の前期に限定すると、志願者指数は100.9となり、トップ層の出願に大きな変化は生じていないことが確認された。

東京大は、大きな変更はなかった。大学全体は+126人/101.4。文理別に見ると、文系-40人/98.9、理系+166人/103.0となり、理系には23年度志願者減の反動の影響もあり、積極的な出願があった。

科類別に見ると、増2/減4。文系では23年度最も減少率が高かった(94.5)文三が志願者増(107.4)。理系では23年度志願者減(95.3)だった理一が志願者増(108.7)となっている。対照的に、24年度最も減少率が高いのは文一(92.4)で、文一は2年連続の志願者減となったため、25年度はトップ層の出願が集中する可能性もある。なお、予告倍率内に志願者数がほぼ収まったため、6科類のうち文一・文二では2段階選抜が実施されなかった。

学校推薦型選抜は、募集人員100人程度に対し、志願者256人、合格者は91人(実質競争率2.8倍)。合格者を科類別に示すと、文一13人、文二10人、文三14人、理一40人、理二12人、理三2人となっている。

東京工業大は、①総合型女子枠の導入により、募集人員の縮小(生命理工135人⇒105人、物質理工160人⇒138人、環境・社会理工92人⇒80人)、②情報理工は募集人員の拡大(86人⇒112人)、などを行った。①②の変更で、募集人員は-38人/95.9。大学全体は23年度まで2年連続志願者増だった揺り戻しの影響、①②の変更の影響もあって志願者減(-185人/95.6)。この地区で最も減少幅が大きくなっている。

学院別に見ると、増1/減5。23年度唯一の志願者減(93.3)だった物質理工は志願者増(115.6)だが、他の5学院は志願者減となっており、特に情報理工は②の変更にもかかわらず大幅減(-213人/74.9)、他学院に比べて志願倍率が高止まりしていたことが出願回避につながったと考えられる。

なお、同大は24年度中に東京医科歯科大と合併し、東京科学大となることが決まっており、志願動向が注目される。

一橋大は、大きな変更はなかった。23年度ソーシャル・データサイエンスの新設もあって大幅増(114.3)だった揺り戻しの影響も考えられたが、大学全体は+24人/100.5、落ち着いた志願状況になっている。4年連続の志願者増。

日程別に見ると、前期103.0、後期96.8。23年度の後期は139.8の大幅増であったから、前期・後期ともに積極的な出願があったと判断してよいだろう。学部別に見ると、増3/減2。23年度志願者減だった商(116.2)・経済(104.5)・法(112.1)が志願者増、23年度まで2年連続志願者増だった社会は、志願者減になっている(94.0)。開設2年目となるソーシャル・データサイエンスは前期・後期とも志願者減(-175人/78.8)である。文系トップ層の後期の受け皿となっている経済後期は、23年度志願者減の反動の影響もあって+50人/104.6、志願倍率は23年度の18.9倍から19.7倍に上昇した。

東京外国語大は、大きな変更はなかった。23年度が過去10年で最小の志願者数(2,059人)だったので、大幅な反動増も考えられたが、大学全体は+60人/102.9と小幅な上昇に留まった。大幅な反動増で高倍率になることを懸念して出願回避し、大阪大外国語に出願した受験生も多かったのだろうか(大阪大外国語は+110人/109.3)。

日程別に見ると、前期97.2、後期(国際社会のみ)110.0となり、前期の志願倍率は2年続けて2倍を切っている(1.91倍)。10年指数も44.9と志願者数は半減(募集人員は90.3)、競合関係にある大阪大外国語の10年指数も59.1(募集人員は88.6)となっており、英語を得意とする超トップ層の中に、外国語系統に出願しない人の割合が拡大しているようだ。

この他、東京芸術大(100.6)は3年連続の志願者増、対照的に東京都立大(96.9)は5年連続の志願者減。23年度まで3年連続志願者減だった電気通信大には志願者集中(+563人/117.6)、この地区で最も増加幅が大きい大学となっている。

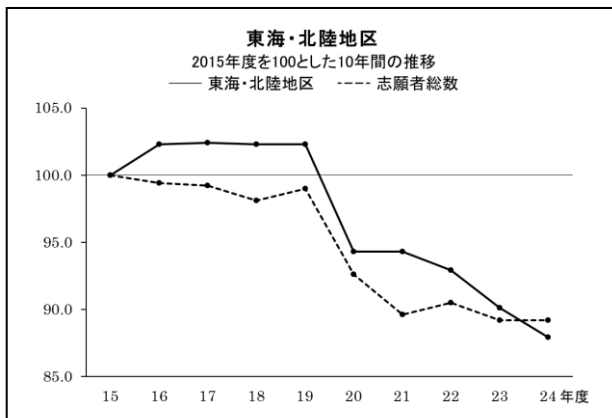
**【東海・北陸地区】97.6 (23年度 97.0)**  
**国立大 96.8 公立大 99.4 (23年度 国立大 98.5 公立大 93.8)**

志願状況を東海・北陸に分類すると表のようになる。23年度(89.3)に次いで、北陸地区の減少幅(-877人/95.3)が大きく、両地区合計は-1,438人/97.6、3年連続の志願者減となった。2地区合計で文理別に見ると、文系103.0、理系96.7となり、全体傾向に歩調を合わせた志願状況である。

|    |    | 全体    | 前期    | 後期    | 中期    |
|----|----|-------|-------|-------|-------|
| 東海 | 全体 | 98.6  | 99.8  | 97.6  | 96.5  |
|    | 国立 | 96.0  | 98.3  | 93.1  |       |
|    | 公立 | 104.8 | 104.4 | 112.0 | 96.5  |
| 北陸 | 全体 | 95.3  | 90.4  | 99.8  | 108.2 |
|    | 国立 | 98.6  | 89.9  | 114.5 |       |
|    | 公立 | 88.8  | 92.0  | 75.1  | 108.2 |

北陸地区は23年度大幅減だったから、「狙い目」として志願者が集中する可能性があったが、元旦の能登半島地震の影響もあり、地区全体が志願者減となっているのもやむを得ないだろう。北陸地区の中期は実施校が2校(金沢美術工芸・公立小松)しかないの、指数の振れ幅が大きくなりやすく、23年度まで2年連続の志願者減となっていた反動の影響もあり、志願者増となっている。大学単位で見ると、増5校/減5校。10校のうち8校が23年度と増減が逆転している。金沢大(93.3)・富山県立大(68.2)は2年連続の志願者減となっている。隔年現象の続く福井大(163.8)はこの地区では上昇率が最も高く、23年度まで4年連続志願者増となっていた石川県立大(55.7)は減少率が最も高くなっている。

東海地区は、大学単位で見ると、国立大は増2校/減6校、公立大は増4校/減4校。16校のうち11校が23年度と増減が逆転している。前期が5学部すべて志願者増となった三重大(105.4)が2年連続志願者増となる一方、岐阜県立看護大(85.6)は3年連続志願者減、岐阜大(93.2)・愛知教育大(96.0)・愛知県立芸術大(97.9)は2年連続志願者減となっている。



| 年度    | 24年度   | 15年度   | 指数    |
|-------|--------|--------|-------|
| 募集人員  | 14,088 | 13,938 | 101.1 |
| 志願者総数 | 58,308 | 66,310 | 87.9  |

この10年間では、東海地区は募集人員97.6、志願者総数89.3。志願者総数の減少は、受験生の「国公立大離れ」を反映したものと判断してよいだろう。

一方、北陸地区は、敦賀市立看護大(15年度)や公立小松大(19年度)の新設もあり、募集人員は増加している(108.4)が、志願者総数は84.9となっており、この地区への他地区在住の受験生の出願が減少していることが読み取れる。「狙い目」として志願者数が増えるかどうか、25年度の志願状況が注目される。

東海地区の中心校である名古屋大は、大きな変更はなかった。大学全体は+115人/102.7となり、3年ぶりに志願者増になった。日程別に見ると、前期102.4、後期118.4(医のみ)。文理別に見ると、文系101.4、理系103.4で大きな違いは見られない。学部別に見ると、増4/減5。経済は23年度大幅減(75.4)の反動の影響もあり、10%を超える志願者増(119.1)。対照的に、23年度まで2年連続志願者増だった農は10%を超える志願者減となっている(84.6)。

10年指数を見ると、同大の募集人員は100.2に対して志願者数は89.4となっており、上位層の「難関大チャレンジ」トレンドが強まれば、25年度以降志願者数は筑波大や広島大と同様に回復傾向になると推測される。

北陸地区の中心校である金沢大は、①融合は募集人員の拡大(76人⇒122人)、②理工-電子情報通信は募集人員の縮小(486人⇒454人)、などを行った。これらの変更により、募集人員は+14人/100.9。募集人員は増加となったが、大学全体は-249人/93.3となり2年連続の志願者減である。

文理別に見ると、文系101.3、理系95.4。学域別に見ると、前期一括が大幅減(58.8)、前期一括は導入以来、大きな増減を繰り返す隔年現象が生じており、24年度は前期一括ではなく学域別に出願した受験生が多かったようだ。対照的に、融合は①の影響もあり大幅増(+173人/238.4)。人間社会(99.3)・理工(95.7)・医薬保健(95.0)はいずれも減少幅は小さいが、2年連続の志願者減になっている。

この他、豊橋技術科学大が23年度大幅増(171.4)の揺り戻しの影響もあり大幅減(42.2)、同大の志願者数が100人を下回るのは、18年度入試以来、6年ぶりである。



## 【近畿地区】 101.1 (23年度 100.4)

国立大 101.4 公立大 100.6 (23年度 国立大 99.1 公立大 102.3)

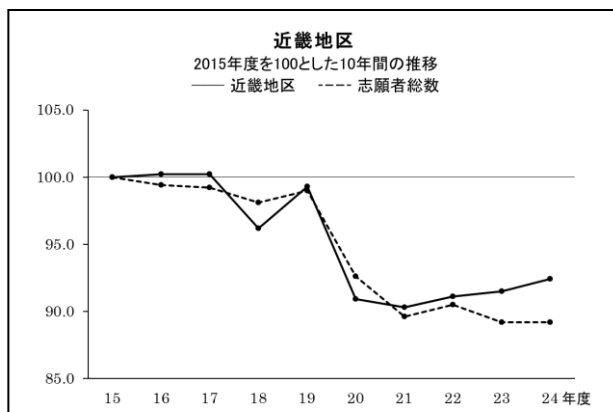
3年連続の志願者増。募集人員(-7人/100.0)には大きな変化がない中で、志願者増(+758/101.1)となっており、この地区への積極的な出願が確認された。日程別に見ると、前期 101.6、後期 98.2、中期 105.7(大阪公立大・兵庫県立大・奈良県立大の3校のみ)。国公立別に見ると、国立前期 102.5、国立後期 99.2、公立前期 99.6、公立後期 96.9、公立中期 105.7。前期は、この地区在住の高3生数は95.0なので、この地区在住の受験生だけでなく、中国・四国地区を中心とした他地区在住の受験生の手厚い出願があったと判断してよいだろう。東京地区も志願者増となっていることから、国公立第一志望の受験生にも「大都市の国公立大志向」が生じているのかもしれない。後期が志願者減となったのは、中国・四国地区の後期が志願者増(106.7)となっているので、前期はこの地区に出願し、後期はより合格可能性が高いと判断して中国・四国地区の大学に出願した受験生の割合が拡大したことを反映していると判断してよさそうだ。文理別に見ると、文系 101.9、理系 102.2。この地区では23年度同様に、文理での違いは生じていない。

国立大は大学単位で見ると増7校/減5校。12校のうち8校は23年度と増減が逆転している。京都大(104.8)は3年連続の志願者増、滋賀大(106.7)・奈良教育大(115.8)は2年連続の志願者増となっている。

難関3校(京都大・大阪大・神戸大)合計は+428人/101.7、他の9校合計は+158人/101.0。トップ層の出願だけでなく、例年以上に上位層の難関大チャレンジがあったのかもしれない。

文理別に見ると、難関3校文系 102.9、難関3校理系 101.0、難関3校を除く文系 101.2、難関3校を除く理系 103.0。いずれの指数にも大きな違いはなく、文理、難易度にかかわらず23年度の志願者数を上回っている。

公立大12校は増5校/減7校。12校のうち7校は23年度と増減が逆転。大阪公立大(101.2)、兵庫県立大(104.3)が2年連続の志願者増となる一方で、滋賀県立大(97.6)、京都府立大(98.5)、奈良県立医科大(79.1)は2年連続の志願者減となっている。この地区で中期を実施する大学は3校しかないが、大阪公立大中期(103.2)・兵庫県立大中期(108.8)・奈良県立大中期(116.8)といずれも志願者増となっており、この地区でも「受験回数の確保」を意識した出願が続いていることがわかる。



| 年度    | 24年度   | 15年度   | 指数   |
|-------|--------|--------|------|
| 募集人員  | 16,643 | 17,635 | 94.4 |
| 志願者総数 | 72,695 | 78,638 | 92.4 |

この10年間に、福知山公立大(17年度)の新設もあり、募集人員の減少幅は他地区と比較すると小さい。10年推移グラフを見ると、21年度から4年続けて、この地区の志願者数は志願者総数を上回っており、後述の中国・四国地区を中心とした他地区在住の受験生がこの地区に流入していることは明らかだろう。

また、京都大・大阪大・神戸大の前期に限定すると、志願者指数は101.0となり、トップ層の出願に変化は生じていない。

京都大は、①工は工業化を理工化に名称変更、②理は2段階選抜を共通テスト70%以上⇒3倍へ、などを行った。募集人員(+1人/100.0)には大きな変更はない中、大学全体は3年連続の志願者増(+379人/104.8)。日程別に見ると、前期 105.2、法のみが募集を行う後期は23年度志願者増(113.9)の揺り戻しの影響もあり99.0。前期は3年連続の志願者増でトップ層の積極的な出願が確認できる。文理別に見ると、文系 105.7、理系 104.1 で大きな違いは生じていない。

学部別に見ると、増8/減2。10%を超える大幅増となった学部はないが、農は3年連続の志願者増(102.4)、経済(108.0)・理(103.3)は2年連続の志願者増。志願者減となった医(95.1)・薬(96.1)も減少幅は小さい。

なお、特色入試は後期として実施する法を除く9学部合計で、募集人員152人に対し志願者数500人(23年度486人)。実質競争率は3.29倍(同3.20倍)。最終合格者は119人(同113人)となっている。

大阪大は、医一保健[看護]・[放射線技術]は募集人員の縮小(看護72人⇒70人、放射線技術36人⇒34人)、などを行った。大学全体は-202人/97.3で、2年連続の志願者減。大都市の難関大に志願者増となった大学が多い状況の中、同大の志願者減は少し意外な感じもする。

文理別に見ると、文系 100.6、理系 94.9。理系は23年度 100.0であったから、揺り戻しの影響ではなく、出願回避があったことは明らかだが、京都大理系 104.1、神戸大理系 103.0で同大理系への出願回避を説明できるかどうか、微妙なデータである。なお、前期の10年指数を見ると、大阪大は募集人員101.4に対して志願者数は99.1。京都大は募集人員91.5に対して志願者数は97.0。神戸大は募集人員101.0に対して志願者数は109.4となっており、京都大・神戸大と比較すると、大阪大は募集

人員増にもかかわらず志願者数が伸び悩んでいる。上位層の「難関大チャレンジ」トレンドが強くなれば、25年度以降、同大の志願者数は徐々に回復するのではないかと思われる。

学部別に見ると、増6/減5。23年度大幅増(130.0)だった基礎工は、揺り戻しの影響もあり大幅減(-282人/74.5)。その他、歯は20%を超える大幅増となる一方で、薬は10%を超える大幅減となっている。

神戸大は、工は募集人員を変更(前期452人⇒423人、後期100人⇒129人)、などを行った。23年度まで2年連続の志願者減だったこともあり、大学全体は+251人/102.5。2年ぶりに志願者数が1万人を上回った。同大の志願者数(1万0,156人)は、国立大の中で千葉大の志願者数(1万0,803人)に次いで第2位である。

日程別に見ると、前期103.8、後期100.6。文理別に見ると、文系102.9、理系103.0で、各指数に大きな変動はない。しかし工の募集人員の変更で、前期は募集人員減(-29人/98.5)、後期は募集人員増(+29人/107.6)であることを考慮すると、前期により積極的な出願があったと考えてよい。

学部別に見ると、増8/減2。医と農は10%を超える大幅増。23年度20%を超える志願者増だった経済は、揺り戻しの影響もあり、志願者減(91.7)となっている。

この他、いずれも23年度志願者減の反動増ではあるが、滋賀医科大(137.2)、和歌山県立医科大(120.9)がこの地区の上昇率第1位、第2位となっている。また、大阪公立大(101.2)は志願者数1万4,323人で、22年度の開学以来、3年連続で国公立大の中で最も志願者数が多い大学となっている(公立大の中で同大に次いで志願者数が多いのは兵庫県立大[6,562人])。

**【中国・四国地区】99.9 (23年度 93.6)**

**国立大 105.5 公立大 90.1 (23年度 国立大 88.6 公立大 103.6)**

下関市立大データサイエンス、山口東京理科大工-医薬工、高知工科大データ&イノベーションの新設や周南公立大の改組もあり、地区全体の募集人員は+152人/101.1となっていることを考えると、志願者増になってもおかしくない状況だったが、小幅ながらも志願者減となった(-78人/99.9)。18年度から志願者減が続いている。

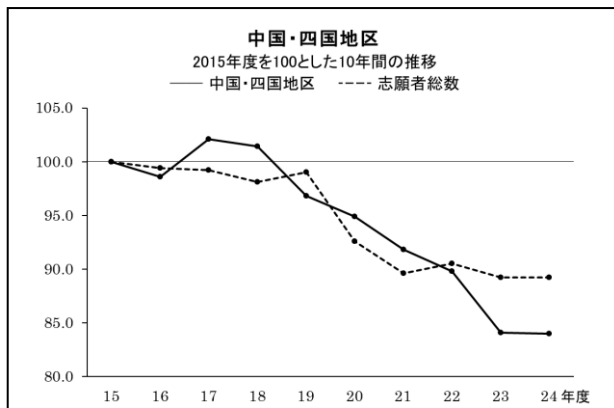
この地区は、国公立大志向の強い近畿地区在住の受験生の志願動向の影響が大きい。近畿地区やこの地区在住の受験生の志望順位が、①近畿地区の国公立大、②東京・京阪神の私立大、③この地区の国公立大となっており、③に出願して合格しても②に入学するのだったら、合格可能性が低くても①に出願するという受験生の割合が拡大しているのではないかと考えられる。

日程別に見ると、前期99.0、後期106.7、中期82.9。後期の志願者増からは、近畿地区を中心とした他地区在住の受験生が合格可能性を考慮してこの地区の大学に積極的に出願したことが読み取れる。

文理別に見ると、文系95.4、理系100.5。全体傾向とは異なり、この地区では「文低理高」トレンドが続いている。

国立大10校は、増7校/減3校。準難関校(岡山・広島・愛媛)ではなく、鳥取大(142.8)・島根大(139.2)・徳島大(108.4)・香川大(127.6)が大幅増、いずれも23年度志願者減だったので、「狙い目」と感じた受験生の積極的な出願があったと考えてよいだろう。中国地区の中心校である広島大(94.1)は2年連続の志願者減、四国地区の中心校である愛媛大(99.5)は6年連続の志願者減となっており、これら2校が志願者増に転じるかどうか、25年度の志願状況が注目される。

公立大16校は、増6校/減10校。16校のうち9校は23年度と増減が逆転している。公立鳥取環境大(64.1)は6年連続、福山市立大(94.0)は3年連続、山口東京理科大(66.2)・香川県立保健医療大(78.6)・高知工科大(69.6)は2年連続の志願者減となった。5校が実施する中期の大幅減(-1,191人/82.9)は23年度大幅増(124.9)の揺り戻し、改組による募集人員の縮小(-23人/94.2)などが影響していると考えてよさそうだ。



| 年度    | 24年度   | 15年度   | 指数   |
|-------|--------|--------|------|
| 募集人員  | 13,919 | 14,008 | 99.4 |
| 志願者総数 | 58,399 | 69,561 | 84.0 |

この10年間に、山口東京理科大(17年度)・周南公立大(23年度)の新設があったので、募集人員に大きな変化はない。志願者総数84.0は、東北地区の82.9に次いで減少率が高い。

全国的に21年度に生じた「国公立大離れ」の底打ちが見られず、志願者減が続いている。「東京の私立大志向」「大規模私立大志向」「大都市の国公立大志向」の影響が、この地区では他地区よりも強いのではないだろうか。そうだとすると、この地区では「国公立大離れ」が底打ちせず、25年度以降も志願者数が漸減していく可能性がある。

岡山大は、①工は情報工学先進コースの新設、②医は保健[看護学]で文系・理系の2方式を実施、などを行った。23年度は後期廃止の影響で大幅減(72.8)となったが、24年度は大学全体では+238人/107.0。前期に限定すると2年連続の志願者増である。

文理別に見ると、文系137.1、理系98.8。文系(前期のみ実施)は23年度志願者減(94.4)だった反動の影響もあるが、この地区全体の文系は95.4で、後述の広島大は文系98.2となっていることから、かなり積極的な出願があったと判断できる。近畿地区在住の受験生も含め、安全志向の強い上位層が難関校への出願を回避したことで同大文系に志願者集中、ということなのかもしれない。

学部別に見ると、増5/減5で、文(173.5)・法経(136.9)・経済(129.0)と文系学部の増加幅が大きい。理系学部では、工(103.2)は3年ぶりの志願者増、理は20%を超える大幅増となる一方、医・歯・農は10%を超える大幅減となっている。

中国地区の中心校である広島大は、薬は薬科の後期を実施、などを行った。23年度の志願者減(95.9)で出願しやすい状況だったにもかかわらず、2年連続の志願者減(-391人/94.1)となった。

日程別に見ると、前期96.8、後期89.4。後期は23年度(85.4)も10%を超える大幅減だったから、前期は同大に出願し、後期は合格可能性の高い大学に出願した受験生の割合が大きかった、ということなのだろうか。近隣の岡山大は23年度に後期を廃止しており、後述の愛媛大も後期は志願者減(90.2)となっているので、この地区のトップ層は他地区よりも「安全志向」が強く、もう1ランク下の大学に出願したということなのか、前期しか出願しない受験生の割合が大きいのか、どちらであろう。

学部別に見ると、文系98.2、理系89.7、増4/減8。後期実施を反映して薬は大幅増(194.0)。情報科(128.9)も増加幅が大きくなっている。対照的に、経済・医・工・生物生産は10%を超える大幅減で、教育は3年連続、総合科・医・理は2年連続の志願者減となっている。

10年指数を見ると、同大の募集人員は100.1に対して志願者数は85.9となっており、上位層の「難関大チャレンジ」トレンドが強まれば、25年度以降志願者数は筑波大や大阪大と同様に回復傾向になると推測される。

四国地区の中心校である愛媛大は、①教育はコース改組、②工はデジタル情報人材養成特別プログラムを新設し、募集人員の拡大(前期321人⇒340人、後期88人⇒98人)、などを行った。②の変更で募集人員は+25人/101.9となったにもかかわらず、大学全体は-23人/99.5で減少幅は小さいが6年連続の志願者減となった。

日程別に見ると、前期108.1、後期90.2。前期は23年度87.3の大幅減であったから、「狙い目」と感じた受験生の出願もあり、積極的な出願があった。後期は23年度大幅増(117.0)の揺り戻しの影響もあるだろうが、岡山大の23年度からの後期廃止、広島大後期の大幅減(89.4)を考慮すると、かなり意外な感じがする。コロナ禍の影響縮小もあり、「1ランク下げて国公立大後期に出願」を選択せず、「前期だけ出願して、不合格なら私立大難関～上位校に進学」を選択する受験生の割合が拡大したのだろうか。

文理別に見ると、文系77.6、理系98.4。文系の指数が小さくなっているが、同大には文系に分類される学部学科が少ないからで、志願者減は-37人なので大幅減になっているわけではない。

学部別に見ると、増2/減5。医は23年度志願者減(66.4)の反動もあり、倍増(217.3)となる一方、社会共創・理・農は20%を超える志願者減となっている。社会共創は2年連続の志願者減である。

なお、開校4年目を迎える叡啓大は、個別日程(2/23、共テ4教科型)に16人の出願があった(-5人/76.2)。

## 【九州地区】 102.4 (23年度 97.9)

国立大 98.6 公立大 115.6 (23年度 国立大 99.8 公立大 92.0)

募集人員に大きな変更がない中(+4人/100.0)、公立大が10%を超える大幅増となり、地区全体は+1,376人/102.4。

日程別に見ると、前期104.5、後期100.1(この地区に中期を実施する大学はない)。国公立別に見ると、国立前期102.3、国立後期94.3、公立前期113.1、公立後期118.1。前期の志願者増が顕著になっていることから、この地区在住の受験生だけでなく、他地区在住の受験生の積極的な出願があったと考えられる(この地区の高3生数は96.5)。また、前期は国立大に出願し、後期はより合格可能性の高い公立大に出願した受験生層も少なくなかったようだ。

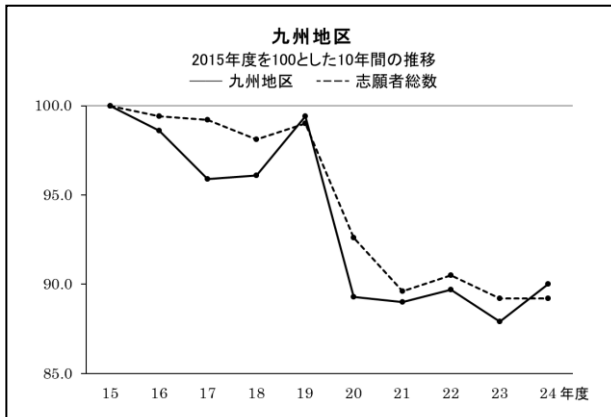
文理別に見ると、文系113.9、理系96.5。国公立別に見ると、国立文系103.8、国立理系95.8、公立文系123.7、公立理系101.6、公立大を中心に全体傾向である文系の志願者回復が顕著となっている。

国立大11校は、増5校/減6校。11校のうち9校は23年度と増減が逆転しており、この地区でも、合格可能性が高いと判



断した大学に出願した受験生が少なくなかったようだ。例外的に、佐賀大(94.4)・琉球大(94.0)は2年連続の志願者減である。

公立大12校は、増8校/減4校。12校のうち9校は23年度と増減が逆転している。九州歯科大(108.4)・福岡県立大(108.4)は2年連続志願者増、大分県立看護科学大(69.9)は2年連続の志願者減となった。



| 年度    | 24年度   | 15年度   | 指数   |
|-------|--------|--------|------|
| 募集人員  | 14,109 | 14,934 | 94.5 |
| 志願者総数 | 57,569 | 63,955 | 90.0 |

10年推移グラフを見ると、この地区の動きと志願者総数の動きは類似しており、それはこの地区在住の受験生の国公立

大志向に大きな変化がないことを示している。コロナ禍の影響が小さくなり、他地区在住の受験生の出願が増加したと思われる24年度は、5年ぶりにこの地区の志願者数90.0が志願者総数89.2を上回った。この地区には中期日程を実施する公立大がないため、大幅な志願者増は望めないが、受験生の国公立大志向が強い地区でもあるので、25年度以降も底堅い志願者数となるのではないかと考え

られる。

この地区の中心校である九州大は、大きな変更はなかった。募集人員に変化はなく、大学全体は+255人/103.5。23年度の志願者減(94.7)で出願しやすい状況だったこともあり、トップ～上位層の積極的な出願があったようだ。

日程別に見ると、前期100.8、後期109.7。後期は23年度大幅減(87.0)だったから反動の影響もあるが、中国・四国地区在住のトップ層が同大後期に出願しているのであろうか。文理別に見ると、文系109.5、理系100.4。文系は23年度大幅減(83.9)で、「狙い目」と感じた受験生が多かったと考えてよさそうだ。学部別に見ると増7/減5。志願者減となった5学部の中で、10%を超える大幅減となった学部はない。対照的に、文・教育・経済・農は10%を超える大幅増になっている。後期に限定すると、増4/減3、文(183.2)・経済(129.9)の上昇幅が大きく、対照的に農は10%を超える大幅減になっている。

熊本大は、①情報融合を新設、②法は入学定員を縮小(210人⇒200人)、③理は募集人員を縮小(150人⇒140人)、④工は半導体デバイス工学を新設し、募集人員を縮小(前期335人⇒314人、後期47人⇒45人)、などを行った。これらの変更により、募集人員は+12人/100.9。大学全体は+196人/105.1となり、5年ぶりに志願者増になった。同大の志願者数が4,000人台となるのは4年ぶりである。

日程別に見ると、前期106.1、後期102.7。文理別に見ると、文系86.1、理系109.4。全体傾向と異なり、文系が3年連続の志願者減となる一方で、理系が志願者増であることが注目される。学部別に見ると、増4/減3で、理の2年連続の大幅増(117.4)を筆頭に、理系4学部はすべて志願者増(医[109.0]・薬[110.6]・工[103.1])。対照的に、文(96.7)は小幅ながら4年連続の志願者減、23年度志願者増の揺り戻しの影響もあり、教育(78.8)・法(79.0)は減少幅が大きくなっている。

なお、新設の情報融合には171人、工半導体デバイス工学には33人の出願があった。世界的な半導体企業TSMCの工場建設を熊本は県全体が後押ししており、同大の25年度以降の志願状況が注目される。

鹿児島大は、①農は学科を改組し、募集人員を変更(前期145人⇒82人、後期18人⇒20人)、②共同獣医は畜産を新設し、獣医を共同獣医に名称変更、③水産は領域別募集を学科一括募集に、④医は後期の2段階選抜の倍率を拡大(8倍⇒10倍)、などを行った。これらの変更により、募集人員が縮小(-44人/97.1)したこともあり、大学全体は-108人/98.1と小幅ながらも志願者減になった。

日程別に見ると、前期95.6、後期101.7。前期は九州大や熊本大に出願し、後期は同大へ出願した受験生の割合が拡大したようである。文理別に見ると、文系101.7(法文のみ)、理系96.9。全体傾向と歩調を合わせ「文高理低」傾向となった。この地区在住の理系の受験生は、同大ではなく、志願者減が続いていた熊本大を「狙い目」と感じて出願した、ということもありそうだ。

学部別に見ると、増4/減5。共同獣医は②の変更で2年連続の大幅増(163.4)、歯も2年連続で10%を超える大幅増となる一方、農は①の影響もあり、2年連続で10%を超える大幅減で減少幅も拡大している(557人⇒486人⇒366人)。その他、医も10%を超える大幅減になっている。

この他、宮崎公立大は前期後期ともに志願者数が倍増(229.9)、この地区で指数上昇が最も大きい大学となっている。同大が志願者増となるのは5年ぶりである。23年度大幅減(70.3)だったので、「狙い目」と判断した受験生が多かったようだ。

### ③学部系統別志願状況

◇9 系統が志願者増、人文科学系統の人気回復。情報は3年連続志願者増（2年連続の大幅増）

◇10 年間で志願者増加率が最も高いのは情報系統 198.4、減少率が最も高いのはスポーツ系統 46.1

第1報に掲載した「国公立大学 学部系統別志願者増減表」は、出願締切日(2/2)10時時点の志願状況であり、文部科学省から発表された学部単位の志願者数に基づいていたので、文学部社会科学の志願者が文・人文・教養・心理系統に分類されている、医学部看護学科の志願者が医学系統に分類されているなど、実際の志願状況が正しく反映されていない面もあった。

そこで、各国公立大が発表した募集単位別の確定志願者数に基づいて再集計し、豊島継男事務所が行っている私立大の分類に合わせ再集計したものが、国公立第3表「国公立大学 学部系統別志願者増減表」である。したがってその指数は、私立大の学部系統の志願者動向と対比して検討することが可能である。また、志願状況をより詳しく分析するために、学科単位の集計も掲載した(国公立第4表「国公立大学 学科系統別志願者増減表」)。ただし、対象となる志願者数の少ない学科系統では、志願状況を反映した指数にならない場合もあることを、あらかじめご了承ください。

国公立大志願者の多くは私立大も併願するので、国公立大の学部系統別志願状況と私立大の学部系統別志願状況は、同じ傾向を示すことが多い。しかし、私立大では志願者減になっている情報系統が国公立大では大幅増、私立大では志願者減が続く生活科学・家政系統が国公立大では志願者増など、20系統のうち12系統は国公立大と私立大の志願状況が異なっている。

受験生の「国公立大離れ」が底打ちして下げ止まりが感じられつつも、低所得世帯の学生に対する経済的な支援や私立大の奨学金制度の拡充が進行していることにより、国公立大進学しか選択肢のない受験生の割合は確実に縮小していると思われる。それと同時に、コロナ禍の影響が縮小し「地元の国公立大」よりも「3大都市圏の大規模私立大志向」の復活が生じていることを認識しておく必要があるだろう。

24年度の国公立大の文理別志願状況は、文系 101.0、理系 99.3。文系は志願者増、理系は志願者減となっているが、差は小さいので「文高理低」トレンドに変化したとまでは言い切れないだろう。

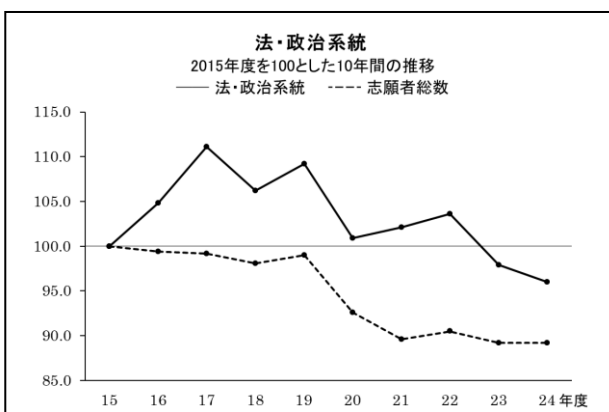
以下、私立大の学部系統別の志願状況との相違にも注目しながら、系統ごとの志願状況をまとめておく。

#### 【法・政治系統】 98.1 (23年度 94.6) 私立大 101.2 (23年度 90.2)

富山大経済夜の廃止、経済昼の改組でこの系統に分類されていた学部学科が他系統に転出したことなどにより、募集人員は-91人/97.8。募集人員縮小の影響もあり、系統全体は2年連続の志願者減(-305人/98.1)だが、受験生総数の減少(96.6[推定])より小幅なので、私立大同様に受験生の公務員志向を反映したこの系統の人気は継続していると考えられる。

国立大は、旧帝大を中心とした難関10校の前期合計 99.6 に対し、他大学の前期合計は 95.6。トップ層が強気に難関10校に出願しているのに対し、上位層の中には安全志向でこの系統への出願を回避した人も存在したと推測できる。

国公立別に見ると、国立大前期 98.0、公立大前期 103.6。日程別に見ると、前期 99.1、後期 96.3。後期は、難関5校(北海道・京都・神戸・広島・九州)だけに絞ると-126人/94.2。「浪人できない入試」なので後期は安全志向でこの系統ではなく、より合格可能性の高い他系統に出願先を変更した受験生が少なくなかったと判断してよいだろう。



| 年度    | 24年度   | 15年度   | 指数   |
|-------|--------|--------|------|
| 募集人員  | 4,015  | 4,141  | 97.0 |
| 志願者総数 | 15,411 | 16,049 | 96.0 |

グラフは10年間の志願者数の推移。学部系統全体は15年度基準で96.0。

国公立大全体は、19年度

まで続いた「文高理低」トレンドから20年度以降は「文低理高」トレンドへ変化した。21・22年度はコロナ禍における将来の不安から公務員志向が高まり、志願者増になったと推測される。コロナ禍の影響が縮小した23・24年度は志願者減となっているが、コロナ禍を経験した受験生たちは以前より一層安定した職業を求める傾向にあると思われる。したがって、25年度以降この系統の志願者数が大きく減少するということは考えにくい。

減少するということは考えにくい。

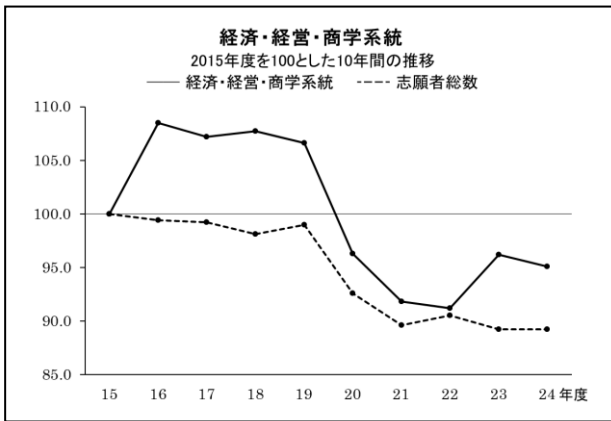
旧帝大を中心とした難関10校の志願者数を10年前と比較すると $\boxed{101.1}$ 、募集人員は一橋大・大阪大の後期廃止の影響もあり $\boxed{95.1}$ 。募集人員が減少しているにもかかわらず志願者数は増加している状況から、法曹界をめざす文系トップ層は積極的な出願を続けていることが判明した。

**【経済・経営・商学系統】 98.9 (23年度 105.5) 私立大 97.9 (23年度 99.8)**

文系で最も志願者数の多い学部系統である。24年度より公立大学法人となった旭川市立大のこの系統への算入、富山大経済の改組によるこの系統への算入、周南公立大経済経営の改組などがあり、募集人員は+48人/100.5。系統全体は23年度志願者増の揺り戻しの影響もあり、志願者減となった(-542人/98.9)。

旧帝大を中心とした難関10校の前期102.5、難関10校を除く国立大前期101.5(この系統に算入された富山大経済、滋賀大経済夜を除くと101.3)、公立前期95.8(新設の旭川市立大を除くと94.3)。難関10校を除く国立大前期には、法・政治系統の難関10校を除く国立大前期が95.6であったことから、安全志向で上位層の流入があったことが推測できる。公立前期の志願者減は、23年度志願者増(109.8)の揺り戻しの影響と考えられる。

日程別に見ると、前期99.6(新設を除くと99.2)、後期101.6(新設を除くと101.0)、中期90.3。中期を実施しているのは釧路公立・高崎経済・周南公立・長野県立・下関市立の5校しかないため、例年指数の上下が大きく、24年度の志願者減は23年度大幅増(5校合計117.9)の揺り戻しの影響だろう。後期は3年連続の志願者増で、受験回数確保を意識した受験生の手厚い出願があったと考えられる。難関5校(北海道・東北・一橋・広島・九州)の後期に限定すると、法・政治系統(-126人/94.2)とは対照的に志願者増(+218人/109.1)となっており、文系トップ層の受験生が、より合格可能性の高いこの系統に出願先を変更したのではないかと推測される。



| 年度    | 24年度   | 15年度   | 指数             |
|-------|--------|--------|----------------|
| 募集人員  | 10,154 | 10,676 | $\boxed{95.1}$ |
| 志願者総数 | 49,326 | 51,849 | $\boxed{95.1}$ |

グラフは10年間の志願者数の推移。学部系統全体は15年度基準で $\boxed{95.1}$ 。学科系統別の15年度基準は、経済 $\boxed{98.9}$ 、経営・商・会計 $\boxed{73.1}$ 、経営情報 $\boxed{60.6}$ 。経営情報の大幅減は、滋賀大経済と鹿児島大法文の改組でこの系統から情報系統などへの転出があったことなどを反映しており、募集人員は $\boxed{58.3}$ なので、経営情報の人気後退を示すものではない。

この系統の志願者数推移は景気に連動する傾向が強く、16年度からの景気回復と「文高理低」傾向で19年度までは志願者数を維持していた。20年度に「文低理高」にトレンド変化すると志願者減に転じ、21・22年度の志願者減は法・政治系統への流出も反映しているようだ。23年度は20年度と同水準まで志願者数は回復し、24年度も微減。募集人数の縮小や受験生総数の減少を考慮すれば、この系統の志願者数は回復傾向にあると判断してよいだろう。

旧帝大を中心とした難関10校の志願者数を10年前と比較すると $\boxed{105.8}$ 、募集人員は大阪大の後期廃止の影響などもあり $\boxed{93.8}$ となっている。この系統も法・政治系統同様に、文系トップ層の積極的な出願が継続していることが判明した。

**【総合政策・政策科学系統】 98.4 (23年度 102.9) 私立大 102.2 (23年度 102.4)**

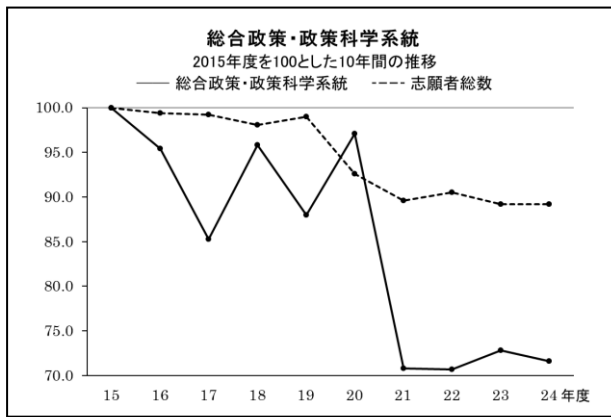
24年度、この系統では募集人員の大きな変更はなかった(-5人/99.6)。系統全体は23年度志願者増の揺り戻しの影響もあって志願者減(-97人/98.4)となったが、減少幅は受験生総数の減少(96.6[推定])より小さく、志願状況に大きな変化はないと判断できるだろう。

日程別に見ると、前期94.5、後期101.5。国公立別に見ると、国立大前期89.1、公立大前期97.4、国立大後期126.8、公立大後期91.1。この系統には第一志望として出願する受験生だけでなく、合格可能性が高いと判断して出願する受験生も多いため、大学単位では、前年の志願者増(減)の揺り戻し(反動)が大きくなる傾向がある。国立大後期の大幅増は、前期は法・政治系統に出願した上位～中堅上位層が安全志向でこの系統に出願したことを反映している。岩手大人文社会-地域政策(+176人/291.3)や鳥取大地域-地域[地域創造](+121人/261.3)に志願者が集中している。

次ページのグラフは10年間の志願者数の推移。学部系統全体は15年度基準で $\boxed{71.6}$ 。

10年間の募集人員の大幅な縮小は、千葉大・愛媛大・鹿児島大・琉球大などの改組でこの系統から他系統に転出した学部学





| 年度    | 24年度  | 15年度  | 指数   |
|-------|-------|-------|------|
| 募集人員  | 1,131 | 1,560 | 72.5 |
| 志願者総数 | 6,025 | 8,413 | 71.6 |

科が多いためである。また、21年度の大幅減は島根県立大総合政策が改組され、この系統から外れたことによる。募集人員72.5と志願者総数71.6にはほとんど差がないので、この系統に出願する受験生の割合に変化は生じていないと判断できる。法・政治系統と共通性のある系統であるため、この系統も法・政治系統と同様に25年度以降の志願者数が大きく減少することはないと思われる。

日程別に10年推移を見ると、前期56.5(募集人員71.9)、後期89.2(募集人員74.4)。後期の志願者数の減少幅が小さいのは、前期は法・政治系統に出願し、後期は安全志向でこの系統に出願する人も少なくないことを表しているのだろう。

日程別に10年推移を見ると、前期56.5(募集人員71.9)、後期89.2(募集人員74.4)。

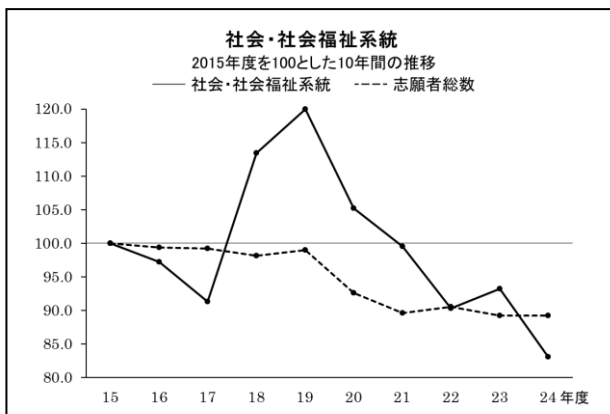
後期の志願者数の減少幅が小さいのは、前期は法・政治系統に出願し、後期は安全志向でこの系統に出願する人も少なくないことを表しているのだろう。

## 【社会・社会福祉系統】 89.2 (23年度 103.2) 私立大 105.6 (23年度 93.1)

この系統では、24年度より公立大学法人となった旭川市立大のこの系統への算入、岩手県立大社会福祉の変更、周南公立大人間健康の改組などがあり、募集人員は増加(+26人/101.2)。系統全体は23年度志願者増の揺り戻しの影響もあり、大幅減となった(-1,096人/89.2)。志願者指数は文系8系統の中で最も低い。5年ぶりに志願者増となった私立大の同系統とはまったく異なる志願状況である。

学科系統別に見ると、社会は4年連続の志願者減(97.5)、社会福祉は3年連続の志願者減(76.9)、観光も23年度の大幅増(238.4)の揺り戻しの影響もあり大幅減(89.3)である。後述の国際・外国語系統と文・人文・教養・心理系統が志願者増に転じているのは、社会・社会福祉系統から出願先を変えた受験生も少なくなかったからと考えられる。25年度からの、コロナの影響がない状況でもこの系統から国際・外国語系統への志願者回帰が続くのか、受験生の動きが注目される。

国公立別に見ると、国立大前期89.8、公立大前期92.4(新設の旭川市立大を除くと91.4)、国立大後期92.6、公立大後期89.2、公立大中期81.0となっている。



| 年度    | 24年度  | 15年度   | 指数    |
|-------|-------|--------|-------|
| 募集人員  | 2,196 | 2,189  | 100.3 |
| 志願者総数 | 9,007 | 10,840 | 83.1  |

グラフは10年間の志願者数の推移。学部系統全体は15年度基準で83.1。学科系統別の15年度基準は、社会

77.4、社会福祉92.8、観光100.0。

15~17年度は「文高理低」トレンドでも志願者数は増えなかったが、18・19年度は「教養志向」「自己実現志向」の高まりで志願者増となった。20年度からはコロナ禍と「文低理高」志向の影響もあり減少基調で推移している。全体傾向では「国公立大離れ」は21年度が底になっているが、この系統の人気下降はまだストップしていないよう

だ。昨今、福祉系の職業の過酷さが問題になっている風潮があり、25年度以降も回復傾向に転じるとは考えにくい。

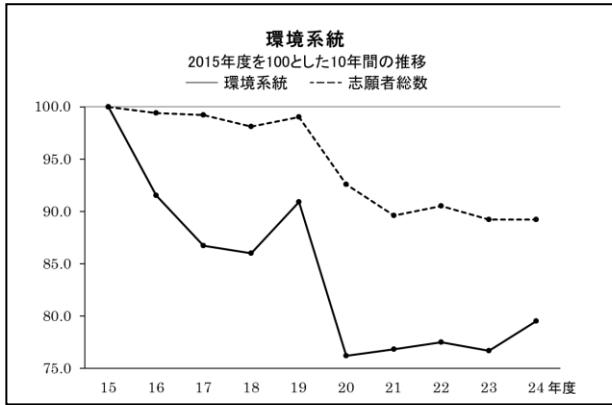
国公立別に10年推移を見ると、国立大59.9(募集人員78.0)、公立大110.3(募集人員134.4)となっている。国立大が大幅減になっている要因として、①難関校が筑波・一橋の2校しかないのでトップ層が出願しない、②国立大の上位校ではなく難関私立大をめざす上位層の割合が拡大、などが挙げられるだろう。公立大の募集人員大幅増は、長野大(18年度)・周南公立大(23年度)の公立大学法人化や新見公立大がこの系統の学部を新設(19年度)したことを反映している。

## 【環境系統】 103.6 (23年度 99.0) 私立大 116.1 (23年度 89.0)

24年度、この系統では募集人員の大きな変更はなかった(-14人/98.5)。系統全体は、志願者増(+150人/103.6)となった。この系統の学部学科を擁する大学が少ないので断定はできないが、私立大も大幅増(116.1)になっていることから、「環境」に対する受験生の関心が高まっているのではないだろうか。

日程別に見ると、前期97.2、後期110.2、中期(長野大環境ソーリズムのみ)115.8。前期を国公立別に見ると、国立大前期

98.5、公立大前期 96.7 で大きな違いはない。後期を国公立別に見ると国立大 115.3(23 年度 87.6)、公立大 107.8(23 年度 93.4)となっている。安全志向からこの系統の後期を「狙い目」と判断して出願した受験生も多かったことがわかる。横浜国立大(183.1)、兵庫県立大(154.1)、福岡女子大(145.0)などの後期に志願者が集中している。



| 年度    | 24 年度 | 15 年度 | 指数   |
|-------|-------|-------|------|
| 募集人員  | 902   | 1,058 | 85.3 |
| 志願者総数 | 4,315 | 5,427 | 79.5 |

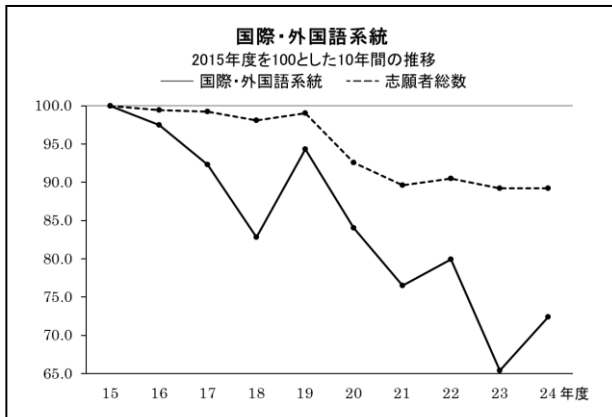
グラフは 10 年間の志願者数の推移。学部系統全体は 15 年度基準で **79.5**。15 年度以降この系統から他系統に転出した学部学科が多いため、募集人員が減少しており、志願者総数も 20 年度まで減少傾向にあった。志願者数の減少が他系統より 1 年早く底打ちしたのは、この系統は国立大よりも公立大の募集人員が多いことも影響している。近年、「SDGs」や「サステナブル」が社会でも教育現場でもキーワードとして台頭していることから、「環境」の重要性を潜在的に意識する高校生の割合は着実に拡大していきだろう。

国公立別に見ると、国立大 **55.5**(募集人員 **77.8**)、公立大 **96.2**(募集人員 **91.1**)。国立大は、岩手・茨城・鳥取・福岡教育・佐賀の改組などにより他系統に転出した学部学科が多いこと、また東京学芸・滋賀の廃止などにより、募集人員が大幅減となっていることが志願者半減の要因になっている。対照的に公立大は、長野大(18 年度)の公立大学法人化や静岡県立大食品栄養科一環境生命科の新設があったため、募集人員の縮小は小幅なので、志願者数も微減に留まっている。

**【国際・外国語系統】 110.6 (23 年度 81.9) 私立大 102.9 (23 年度 93.6)**

24 年度、この系統では募集人員の大きな変更はなかった(-12 人/99.7)が、系統全体は大幅増(+1,423 人/110.6)となった。志願者の増加数は文・人文系統(+1,749 人)に次いで 2 番目に大きく、志願者指数も情報系統(112.6)に次いで高い。私立大も 5 年ぶりに志願者増となっており、コロナ禍の影響縮小で社会・社会福祉系統から志願者が回帰したと思われる。

日程別に見ると、旧帝大を中心とした難関 4 校前期 107.1、難関 4 校を除く国立大前期 104.9、公立大前期 106.5 となっており大きな差異は見られない。国公立大合計で日程別に見ると、前期 106.1、後期 118.7、中期 116.2(公立小松大・都留文科大のみ)。後期の増加は、宮崎公立大(+320 人/236.2)、広島市立大(+147 人/226.7)の影響が大きい。どの日程も 23 年度の大減で出願しやすい状況だったことを反映している。25 年度以降コロナの影響がなくなり、国外に興味を持つ受験生は増えてくることも考えられるが、「この系統を卒業した後の職業のイメージがでない」という不安感などの要因もあり、このまま志願者回帰が継続するのか、25 年度の志願者状況が注目される。



| 年度    | 24 年度  | 15 年度  | 指数   |
|-------|--------|--------|------|
| 募集人員  | 3,866  | 4,248  | 91.0 |
| 志願者総数 | 14,795 | 20,440 | 72.4 |

グラフは 10 年間の志願者数の推移。学部系統全体は 15 年度基準で **72.4**。学科系統別の 15 年度基準は、国際 **83.7**、外国語 **60.8**。外国語の減少は、受験生が「外国語を究める」ではなく「外国語で何かを学びたい」という志向になっていることを反映しているのだろうか。

18 年度までは「文高理低」傾向が続いていたにもかかわらず、この系統は志願者減で推移していた。新設ラッシュが継続した私立大への流出の影響も大きかった。19 年度の志願者増は、東京外国語大国際日本と横浜市立大国際教養の新設や、公立小松大国際文化交流のこの系統への算入の影響が大きく、一時的な志願者増であった。21 年度に底打ちした全体傾向とは異なり、23 年度の志願者数は 21 年度の志願者数を大きく下回っている。24 年度は志願者増となったが、25 年度も志願者回帰が継続するのか一時的な切り返しなのか、判断が難しいところである。

この系統を代表する東京外国語大と大阪大外国語の 10 年間の志願者推移を見ると、東京外国語大 **44.9**・大阪大外国語前期 **59.1**、2 校合計 **49.4** の大幅減(2 校合計の募集人員は **89.6**)となっており、この系統をめざすトップ層の「他系統への流出」「国立大離れ」「安全志向」「私立大への流出」は明白である。

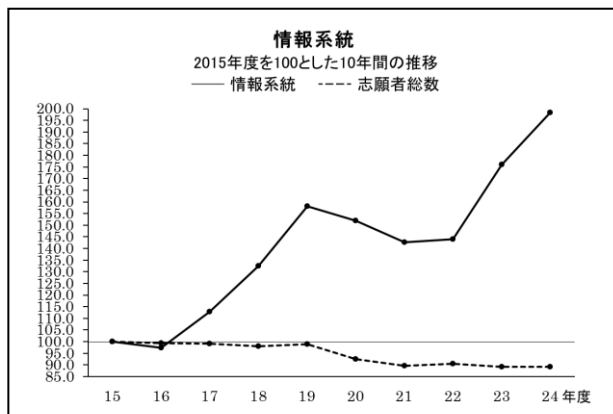
## 【情報系統】112.6 (23年度 122.4) 私立大 98.5 (23年度 98.1)

宇都宮大データサイエンス経営・熊本大情報融合・下関市立大データサイエンス・高知工科大データ&イノベーションの新設、愛媛大・周南公立大の改組などがあり、この系統の募集人員は大幅に増加した(+300人/120.0)。志願者数も大幅増(+994人/112.6。3年連続の志願者増、23・24年度は10%以上の大幅増)である。志願者指数は全20系統の中で最も高い。系統全体の人気上昇を反映しているが、ここ数年に開設された学部学科は理工・工学系統の学部学科を改組したものが中心なので、理系受験生の積極的な出願があったと推測される。対照的に私立大の同系統の志願者数が伸び悩んでいるのは、経済・経営・商学系統の学部系統を改組した新設学部学科も多いので、理系受験生の積極的な出願がないことも要因の一つである。

旧帝大を中心とした国立大の難関4校(筑波・一橋・名古屋・広島)は、前期-26人/96.3。23年度新設の一橋大ソーシャルデータサイエンス(-69人/62.1)・筑波大情報(-13人/95.5)には出願回避が見られたが、名古屋大情報(+1人/100.9)は23年度とほぼ変化がなく、広島大情報科は志願者増が継続している(+43人/123.1)。他の国立大は前期+232人/116.3(新設を除いた指数は96.5)。新設の熊本大情報融合には171人の出願があった。

日程別に見ると、前期105.0、後期104.1、中期168.3。新設を除いた指数は、前期91.7、後期99.5、中期125.7。新設の宇都宮大データサイエンス経営には224人(前期110人、後期114人)、高知工科大データ&イノベーションには120人(前期79人、後期41人)、下関市立大データサイエンスには531人(前期107人、中期424人)の出願があった。この系統の中期は、実施校が少ないことにより例年指数の上下が大きく、既存学部の3校(岩手県立182.9・長野113.8・兵庫県立81.7)に24年度から下関市立大・周南公立大が算入されたため、指数が高くなっている。

25年度には共通テストで「情報」が国立大では必須、公立大でも上位校は必須になると思われることから、高校で「情報」を学び興味を持った受験生がこの系統を志望することが想定されるため、しばらくは志願者増が続くだろう。この系統の志願者増継続は、共通性のある理学系統の情報科学系統、理工・工学系統の情報工学系統の志願状況にも影響を与えることになる。



| 年度    | 24年度  | 15年度  | 指数    |
|-------|-------|-------|-------|
| 募集人員  | 1,800 | 849   | 212.0 |
| 志願者総数 | 8,871 | 4,472 | 198.4 |

グラフは10年間の志願者数の推移。学部系統全体は15年度基準で198.4。

16年度まではゼロ免課程にあるこの系統の専攻・コースの廃止や、「情報」は他系統でも学べる学問であるという認識もあり、志願者減が続いていた。17年度から最先端の技術としてAI・ビッグデータへの関心が高まり、それと並行してこの系統の学部学科を新設する大学も増え、大幅増となった。25年度に共通テストで「情報」が採用されることもあり、しばらくは増加基調で推移するだろう。

10年間の志願者指数(198.4)は、全系統の中で最も高い(10年間の志願者指数が100.0を超えるのは、薬101.4とこの系統だけである)。国公立別に見ると、国立大172.8(募集人員178.9)、公立大242.6(募集人員290.8)。公立大の募集人員の大幅増は、福知山公立大(17年度)・長野大(18年度)の公立大学法人化や横浜市立大・名古屋市立大・兵庫県立大・高知工科大・下関市立大などの学部新設を反映している。

## 【文・人文・教養・心理系統】107.7 (23年度 87.8) 私立大 101.4 (23年度 93.2)

24年度、この系統では募集人員の大きな変更はなかった(-36人/99.4)。国際・外国語系統と同様に、志願者数は23年度の大幅減から、系統全体で+1,749人/107.7となった。志願者の増加数は全20系統の中で最も大きく、指数は情報(112.6)、国際・外国語(110.6)に次いで高くなっている。私立大も5年ぶりの志願者増である。ただし、情報系統の大幅増とは異なり、①23年度までの志願者減継続で志願倍率が下降し、出願しやすい状況になっていた、②教育課程変更前の「浪人できない入試」だったので、安全志向で後期を含めて手厚く出願した、などが志願者増の要因なので、25年度も志願者増が継続する可能性は高くないのではないだろうか。

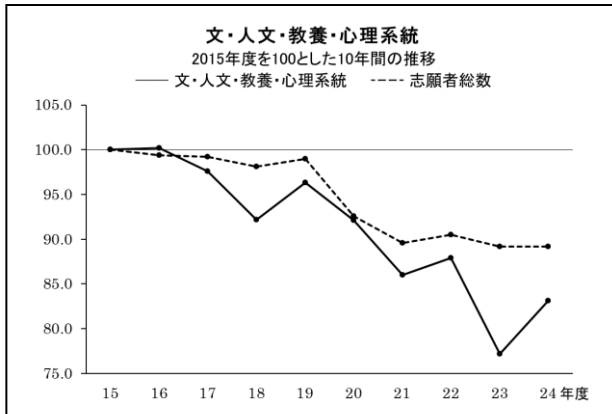
日程別に見ると、前期105.3、後期112.1、中期(都留文科大のみ)104.0。旧帝大を中心とした難関10校前期102.3、難関10校を除いた国立大前期104.1、公立大前期112.6となったが、これは国際・外国語系統と同様、23年度の大幅な志願者減の反動であると考えられる。

学科系統別に見ると、国語国文120.4、英語英文99.2、他の外国語外国文123.6、歴史地理102.2、文化115.9、心理88.1。



この系統で難易度が最も高い心理の大幅減は人気後退ではなく、安全志向による出願回避を反映したものである。

大学別に見ると、お茶の水女子大(+121人/124.1)・三重大(+273人/188.3)・北九州市立大(+363人/182.5)に志願者が集中している。



| 年度    | 24年度   | 15年度   | 指数   |
|-------|--------|--------|------|
| 募集人員  | 5,830  | 6,542  | 89.1 |
| 志願者総数 | 24,414 | 29,362 | 83.1 |

グラフは10年間の志願者数の推移。学部系統全体は15年度基準で83.1。学科系統別の15年度基準は、国語国文70.9、英語英文59.1、他の外国語外国文85.9、歴史地理78.4、文化117.4、心理87.0、人間科58.4。英語英文の大幅減は、国際・外国語系統でも説明したように、「英語を究めたい」タイプの受験生の減少を示していると考えられる。文化は募集人員の増加(120.9)に伴う志願者増。人間科は改組により、この系統から転出した学部学科が多く、募集人員が減少(53.7)したことを反映している。

系統全体は、景気の安定から生じた15～19年度の「教養志向」「自己実現志向」トレンドの期間も漸減となった。国公立大全体では底打ちとなった21年度の志願者数を23年度は大幅に下回っている。24年度は志願者増になったが、25年度以降、中堅国公立大より難関～上位の私立大をめざす受験生の割合の拡大や、この系統を卒業した後のキャリアイメージがわきにくいこと(私立大の場合は、教員志望の文系受験生もこの系統に出願するが、国公立大の場合は、教員志望の受験生は教員養成・教育系統に出願する)などを考慮すると、志願者増継続は考えづらい状況である。

旧帝大を中心とした難関10校の志願者数を10年前と比較すると87.8、募集人員は大阪大後期廃止の影響などもあり87.0となっている。この系統の志願者総数の10年指数83.1よりも難関10校の志願者指数が上回っているため、トップ層の志願者減はそれほど大幅ではない、と考えてよさそうだ。

## 【理学系統】104.0 (23年度 96.4) 私立大 99.0 (23年度 98.3)

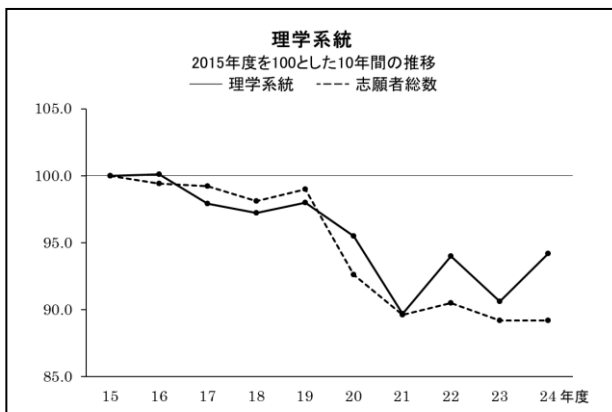
24年度、この系統では募集人員の大きな変更はなかった(-9人/99.9)。志願者の増加数は理系の学部系統の中で最も大きい(+1,237人/104.0)。3年連続で明確な隔年現象が生じている(グラフ参照)。23年度が志願者減だったので、強気な出願がしやすい状況だったようだ。

日程別に見ると、前期102.3、後期104.3、中期(兵庫県立大理のみ)116.2。中期は3年連続の志願者増である。

前期は、難関10校97.4、難関10校を除いた国立大101.5、公立大119.5。難関10校は22・23年度志願者増だったので出願回避が見られる。逆に公立大は23年度大幅減(83.8)だったので、「狙い目」と判断した受験生の積極的な出願があったようだ。県立広島大(253.7)・横浜市立大(197.1)などが大幅増になっている。

後期は、難関6校105.7、難関6校を除く国立大104.5、公立大101.5。23年度は難関6校87.5、難関6校を除く国立大95.2だったので、前期と同一大学に出願した受験生が多かったと推測される。公立大は4年連続の志願者増である。

学科系統別に見ると、数学93.8、物理105.5、化学111.7、生物110.7、情報科学95.5。生物は3年連続の志願者増である。



| 年度    | 24年度   | 15年度   | 指数   |
|-------|--------|--------|------|
| 募集人員  | 7,278  | 7,610  | 95.6 |
| 志願者総数 | 32,366 | 34,362 | 94.2 |

グラフは10年間の志願者数の推移。学部系統全体は15年度基準で94.2。学科系統別の15年度基準は、数学76.6、物理80.6、化学80.2、生物108.0、地球科学84.5、情報科学110.8。情報系統と同様にAI・ビッグデータへの関心の高まりを反映し、情報科学の志願者増が顕著である。

この系統は難易度の高い学部学科が多いため、この系統を第一志望としながら理工・工学系統に出願する受験生も少なくないことは容易に想像できる。特に16年度に始まった「私立大の入学定員厳格化」に伴う安全志向で、減少幅はより大きくなった。しかし21年度以降は、理工・工学系統に出願していた受験生が理系の各系統に戻つつあり、25年度以降志願者数が大幅に減少する可能性は低いだろう。

旧帝大を中心とした難関11校の志願者数を10年前と比較すると105.4(募集人員は100.7)、理系トップ層の出願状況に大

きな変化は見られない。

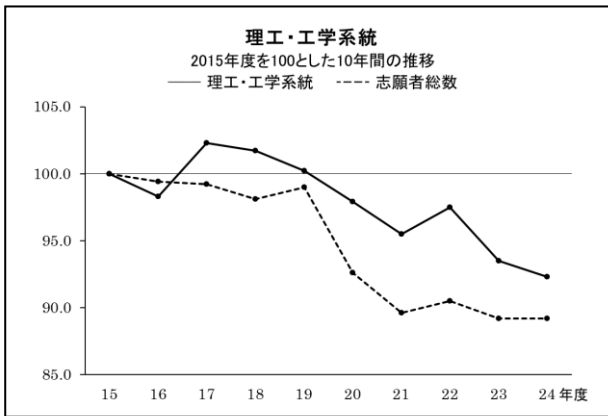
**【理工・工学系統】 98.7 (23年度 95.9) 私立大 99.4 (23年度 97.4)**

この系統は、茨城大工フレックス・千葉大工―総合などの廃止、千葉大・山梨大・愛媛大・富山県立大の改組、お茶の水女子大創造工―人間環境工・山梨大工―総合工・岡山大工―情報工学先進の新設などがあり、募集人員は-63人/99.8。理学系統の部分で説明したように、理学系統第一志望の受験生の安全志向によるこの系統への出願が少なかつたこともあり、系統全体は2年連続志願者減(-1,466人/98.7)となったが、減少幅は受験生総数の減少(96.6[推定])より小さく、志願状況に大きな変化はない。なお、新設と廃止を除いた指数は98.4となっている。

日程別に見ると、前期100.3、後期98.2(廃止となった茨城大・千葉大・山梨大を除いた指数は98.4)、中期92.9。中期の志願者減は、山口東京理科大(-393人/46.3)、岡山県立大(-496人/64.0)の大幅減の影響が大きい。

前期は、旧帝大を中心とする難関10校101.1、難関10校を除いた国立大101.6、公立大は93.1。後期は、旧帝大を中心とする難関6校97.5、難関6校を除いた国立大98.5、公立大96.5。前期は第一志望の大学に積極的に出願し、後期は出願しない(=中堅国公立大よりも難関～上位私立大の志望順位が高い)という受験生が増えたことを示しているのだろうか。

学科系統別に見ると、応用化(107.4)、建築(103.1)、デザイン工(132.7)が志願者増となった。デザイン工は北見工業大(+391人/171.5)の大幅増を反映している。対照的に生物工(87.0)は、高知工科大(-270人/35.4)を反映して大幅減となっている。電気電子工(98.0)は小幅ながら11年連続の志願者減である。



| 年度    | 24年度    | 15年度    | 指数   |
|-------|---------|---------|------|
| 募集人員  | 27,546  | 27,674  | 99.5 |
| 志願者総数 | 113,304 | 122,741 | 92.3 |

グラフは10年間の志願者数の推移。学部系統全体は15年度基準で92.3。学科系統別の15年度基準は、電気

電子工[64.6]、情報工[104.8]、機械工[67.3]、応用化[89.4]、建築[76.8]、生物工[40.1]、デザイン工[100.9]。情報工は情報系統と同様にAIやビッグデータなどへの関心の高まり、デザイン工は動画制作・編集やホームページ制作など、卒業後のキャリアを意識した受験生の割合の拡大を反映した志願者増である。生物工[40.1]は募集人員が大幅に縮小[55.6]しているため、他の学科系統に比べて減少幅

が大きくなっている。

16年度までは上位層の私立大への流出もあったが、17～19年度は私立大難化の影響もあって全体指数を上回り、20年度以降はコロナ禍の影響による「実学・資格志向」と「3大都市圏の私立大よりも地元の国公立大志向」で緩やかな減少となっている。この系統には、①国公立大第一志望の受験生が多い、②理学系統を第一志望としながら、国公立大への進学を確実にするために、安全志向でこの系統に出願する受験生も毎年少なくない、という特徴がある。したがって25年度以降も志願者総数を下回ることにはなさそうだが、志願者総数の減少による入試競争の緩和で、理学系統を中心とした他系統へ志願者流出が続く可能性はあるだろう。

旧帝大を中心とした難関10校の志願者数を10年前と比較すると88.6、募集人員は東京工業大・大阪大の後期廃止の影響などもあり94.0。募集人員が縮小した影響もあるが、難関10校の理学系統の志願者数に変化がないことは対照的に、この系統では受験生の「安全志向」が顕著になっている。

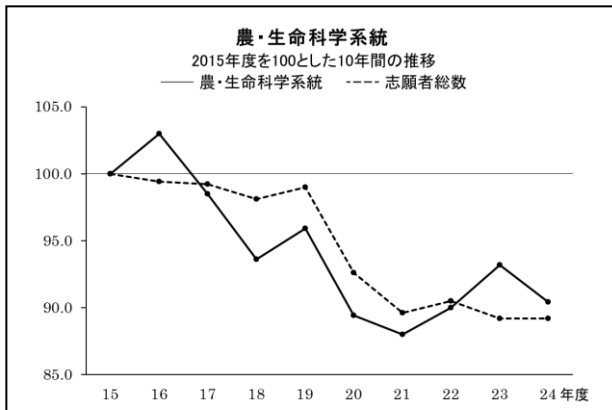
**【農・生命科学系統】 97.0 (23年度 103.6) 私立大 102.9 (23年度 105.2)**

三重大の後期廃止、鹿児島大・京都府立大の改組、山口東京理科大工―医薬工の新設、などの変更があり、募集人員は-51人/99.2。系統全体は22・23年度の志願者増を考慮した出願回避もあり、3年ぶりの志願者減(-781人/97.0)。しかし減少幅は小さく、私立大は3年連続の志願者増になっているので、系統全体の人気上昇は継続と判断してよいだろう。

日程別に見ると、前期99.4、後期93.3。前期は、旧帝大を中心とする難関8校99.6、難関8校を除いた国立大97.1、公立大111.5(新設を除くと105.5)。公立大の志願者増は、23年度大幅減の反動が見られた宮城大食産業(139.1)と福井県立大生物資源・海洋生物資源(142.0)を反映。後期は、旧帝大を中心とする難関5校95.3、難関5校を除いた国立大95.6、公立大83.2(新設を除くと81.2)となっており、「難関校の前期にだけ出願」という受験生も多かったようだ。公立大の減少幅が大きいのは、石川

県立大(52.2)と、大阪公立大(68.7)の23年度志願者増の揺り戻しを反映したものである。

学科系統別では、獣医(+129人/107.0)は3年連続、農(+292人/102.3)は2年連続の志願者増となった。獣医は私立大も3年連続の志願者増になっており、ペットブームにより人気急上昇であることは間違いない。



| 年度    | 24年度   | 15年度   | 指数   |
|-------|--------|--------|------|
| 募集人員  | 5,996  | 6,136  | 97.7 |
| 志願者総数 | 24,866 | 27,504 | 90.4 |

グラフは10年間の志願者数の推移。学部系統全体は15年度基準で90.4。学科系統別の15年度基準は、獣医97.3、農102.1、畜産・水産78.4、バイオ・生命科学75.4。21年度まで系統全体が減少傾向にあった中、学科系統別では最も志願者数の多い農は、10年前の志願者数を上回っている。

学部の新設や改組で募集人員が増加した16年度と19年度を除き、減少基調で推移していた。20・21年度の志願者減も、コロナ禍や景気の先行き不安などではなく、この系統の人気退潮継続を示している

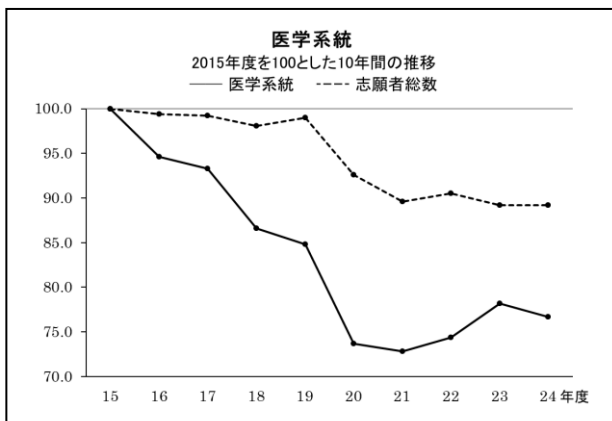
と判断できた。21年度を底に志願者増に転じ、23年度は志願者総数の指数を上回っており、この系統を第一志望とする受験生の割合は確実に大きくなっていると考えられる。25年度以降も、志願者総数の指数を上回る状況で推移していきだろう。

旧帝大を中心とした難関8校の志願者数を10年前と比較すると90.0、募集人員は後期廃止の影響はなく95.7となっている。トップ層はこの系統全体の減少幅90.4を下回る出願状況であり、トップ層が積極的に出願するようになれば、この系統の志願者数は本格的に回復、と言えるだろう。

### 【医学系統】 98.0 (23年度 105.2) 私立大 115.6 (23年度 104.9)

この系統では、募集人員の大きな変更はなかった(-11人/99.7)が、3年ぶりの志願者減(-473人/98.0)。ただし減少幅は小さく、系統全体の動向に変化はない。

日程別に見ると、前期100.1、後期93.6。前期は2年続けて志願者増となっており、共通テストの平均点上昇も積極的な出願をもたらした一因だろう。前期は、旧帝大を中心とする難関10校105.5、難関10校を除いた国立大100.2、公立大93.0。23年度大幅増(124.3)だった公立大ではなく、国立大への出願を選択した受験生が多かったようだ。後期は難関大(名古屋大のみ)118.4、難関大を除いた国立大93.9、公立大89.8。前期後期ともに難関大に強気に出願する超トップ層が存在する一方で、後期は他系統に出願したり、後期はどこにも出願しなかったトップ～上位層も多かったようだ。後期唯一の難関大である名古屋大が、23年度大幅増(166.7)であったにもかかわらず、24年度も大幅増であることも注目される。



| 年度    | 24年度   | 15年度   | 指数   |
|-------|--------|--------|------|
| 募集人員  | 3,924  | 4,216  | 93.1 |
| 志願者総数 | 23,036 | 30,048 | 76.7 |

グラフは10年間の志願者数の推移。学部系統全体は15年度基準で76.7。

15～19年度の「文高理低」トレンド、18・19年度のいわゆる「医学部不正入試問題」を経て、この系統の10年間の志願者減少率は理系学部系統の中では最も高い。私立大医学部の学費減免や選抜回数増加などの大学改革・入試改革により、国公立大専願の受験生だけでなく、国公立第一志望の受験生の割合がかなり縮小していることは間違いない。理系の他系統同様に、21年度を底として志願者数は回復傾向となっている

が、24年度は微減となり回復傾向がこのまま続くかどうか25年度の志願状況に注目したい。

旧帝大を中心とした難関10校は、募集人員は筑波大・広島大・九州大の後期廃止の影響などもあり93.6となっているが、志願者数はそれを下回る73.4となり、系統全体と同様に大幅減となっている。旧帝大を中心とした難関10校にこだわるタイプの受験生は確実に減少していると言えるだろう。

### 【看護・医療技術系統】 100.0 (23年度 100.2) 私立大 94.9 (23年度 89.9)

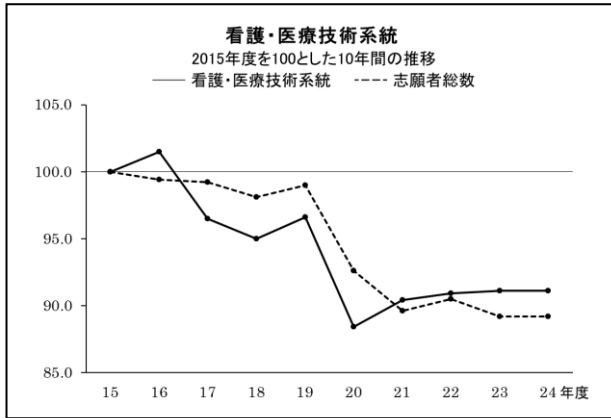
増加幅は小さいが、4年連続の志願者増(+6人/100.0)。この系統では24年度より公立大学法人となった旭川市立大のこ



の系統への算入、周南公立大の改組、周南公立大人間健康一看護の新設、埼玉県立大の後期廃止などの変更があり、募集人員は+49人/100.7。これらの算入・新設・廃止を除いた志願者指数は99.4。私立大の4年連続の志願者減とはまったく異なる志願状況になっている要因は、年内入試からの入学率の差(国公立大33.3%、私立大69.1%)にあると言ってもいいだろう。

日程別に見ると、前期99.6、後期96.5、中期194.4(長野県立看護大と公立小松大のみ)。中期の大幅増は23年度大幅減(71.6)により、「狙い目」と判断した受験生の積極的な出願があったと考えてよい。また同様に、共通テスト3教科以下で受験できる大学の志願者指数104.8は、こちらも23年度大幅減(86.2)の反動によるものだろう。

学科系統別に見ると、看護100.9、医療技術95.2。医療技術を専攻別に見ると、すべての専攻が志願者減となっており、医療技術(-97人/87.1)の減少幅が最も大きい。



| 年度    | 24年度   | 15年度   | 指数   |
|-------|--------|--------|------|
| 募集人員  | 6,638  | 6,676  | 99.4 |
| 志願者総数 | 26,248 | 28,810 | 91.1 |

グラフは10年間の志願者数の推移。学部系統全体は15年度基準で91.1。学科系統別の15年度基準は、看護92.2、医療技術89.9、健康49.1。健康は、募集人員の減少が影響している(53.6)。

19年度は新設の学部学科がこの系統に算入されたことによる志願者増。この系統の学部学科の私立大での新設ラッシュ継続と、国公立大進学にこだわる受験生の割合が縮小したことが、国公立大の志願者減の主因だが、20年度を底として、志願者数は落ち着いて推移している。募集人員の増加が続いていることから、25年度以降も落ち着いた志願状況になるのではないだろうか。

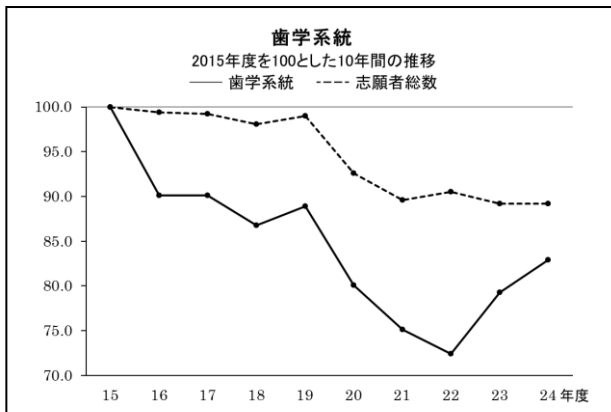
国公立別に見ると、国立大86.4(募集人員91.8)、公立大95.3(募集人員108.6)となっている。国立大の志願者減は、地元の公立大にシフトした受験生が多いことを示している。

**【歯学系統】 104.6 (23年度 109.4) 私立大 93.3 (23年度 96.4)**

この系統では、募集人員に大きな変化はない(-10人/98.0)。募集人員の微減が続きながらも、志願者数は2年連続の増加(+121人/104.6)。志願者指数は、理系系統の中で最も高い。23年度の志願者増は、22年度までの3年連続の志願者減で出願しやすい状況だったこと、24年度の志願者増は「浪人できない入試」だったので本来は医学系統第一志望の受験生がこの系統に出願したことを反映していると思われる。歯学系統の人気の回復傾向にあるのか、25年度の志願状況が注目される。

日程別に見ると、前期106.2、後期101.3。前期後期ともに2年連続の増加である。この系統には中期を実施する大学はないので、受験回数の確保を反映した延べ志願者増だけでなく、実志願者数も増加している可能性が高い。この系統全体の人気後退はようやくストップしたと判断していいのだろうか。国公立別に見ると、国立大前期104.6、公立大前期113.7、国立大後期101.3となり、いずれも志願者増である。公立大前期(九州歯科大のみ)は2年連続の大幅増(23年度117.9、24年度113.7)。安全志向の受験生の多くが、この系統で最も難易度の低い同大の前期に出願したようだ(同大は後期を実施しない)。

大学別に見ると、徳島大は23年度志願者増の揺り戻しの影響で79.7、長崎大は23年度志願者減の反動の影響で160.5となった。鹿児島大(+60人/117.5)は、23年度志願者増の揺り戻しの影響を受けず、2年連続で志願者が増加している。



| 年度    | 24年度  | 15年度  | 指数   |
|-------|-------|-------|------|
| 募集人員  | 496   | 544   | 91.2 |
| 志願者総数 | 2,765 | 3,336 | 82.9 |

グラフは10年間の志願者数の推移。学部系統全体は15年度基準で82.9。系統全体の人気後退で、15~22年度は漸減基調で推移していた。10年間の志願者指数の減少幅は、理系の中では医学系統76.6に次いで大きい。22年度を底に回復傾向にはあるが、国公立大医学部第一志望の受験生がこの系統を併願する割合が減少し、私立大医学部を併願する割合が高まっていることから、25年度以降は再び漸減基調になるのではないだろうか。

日程別に見ると、志願者数は、前期92.9、後期67.4。募集人員は、前期100.4、後期46.8。岡山大が後期を廃止したことで、この系統の後期実施校は5校(東京医科歯科・新潟・広島・徳島・鹿児島)のみとなり、募集人員も44人しかないので、後期の志

願者数が大きく増加することは考えにくい。

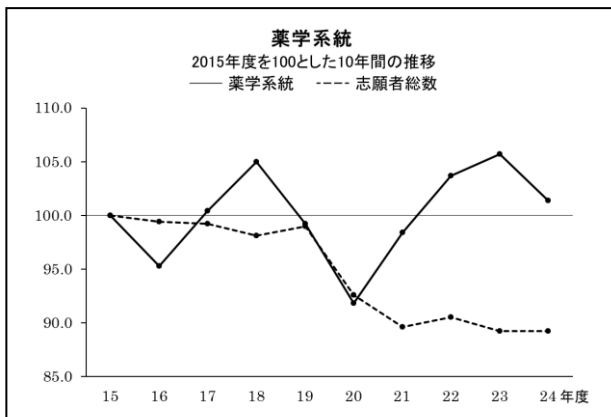
## 【薬学系統】 95.8 (23年度 102.0) 私立大 95.3 (23年度 96.9)

この系統では、広島大薬一薬科の後期導入や、富山大薬一薬前期・山口東京理科大の募集人員の変更などがあり、3年連続の募集人員減(-14人/98.8)。その影響もあって4年ぶりに志願者減となった(-360人/95.8、新設除くと94.5)。安全志向で理工・工学系統の化学系統や農・生命科学系統に出願した人も少なくなかったようだ。

日程別に見ると、前期99.0、後期97.1(新設を除くと88.8)、中期93.0。中期は、募集人員の減少(96.1)が影響しているのだろう。前期は、旧帝大を中心とする難関6校101.4、難関6校を除く国立大96.3、公立大(和歌山県立医科大のみ)108.3。後期は難関6校98.1、難関6校を除く国立大96.6(公立大で後期を実施する大学はこの系統にはない)。21~23年度のように、トップ層の難関校への積極的な出願は継続しているが、上位層に安全志向による他系統への出願変更が生じたようだ。

学科系統別に見ると、6年制96.1、4年制96.7となっており、大きな差異はない。

大学別に見ると、23年度志願者増の揺り戻し、志願者減の反動の影響もあり、徳島大(73.0)・静岡県立大(75.6)は大幅減、岐阜薬科大(143.5)は大幅増になっている。



| 年度    | 24年度  | 15年度  | 指数    |
|-------|-------|-------|-------|
| 募集人員  | 1,195 | 1,124 | 106.3 |
| 志願者総数 | 8,308 | 8,197 | 101.4 |

グラフは10年間の志願者数の推移。学部系統全体は15年度基準で101.4。学科系統別の15年度基準は、薬

(6年制)174.0、薬(4年制)87.6。

17・18年度が前年度大幅減の反動や山口東京理科大薬の新設で志願者増になっているのでわかりにくいですが、15~20年度は薬剤師国家試験の合格率の下降や「実学志向・資格志向」の弱まりにより減少基調で推移。21~23年度は和歌山県立医科大薬の新設に加え、コロナ禍の影響で「実学志向・資格志向」が復活し、安定した職業として薬剤師を選択する受験生の増加で志願者増となっていた。24年度は安全志向による志願者流出で大幅減となったが、25年度は落ちついた志願状況になるのではないだろうか。

学科系統別に10年前と比較すると、薬(6年制)174.0、薬科(4年制)87.6。私立大(薬[6年制]57.0、薬科[4年制]96.0)とは対照的な10年推移になっていることが注目される。薬(6年制)の募集人員は、公立法人化や新設もあり、10年間で185.8となっている。

旧帝大を中心とした難関6校の志願者数を10年前と比較すると97.1、募集人員は大阪大・広島大の後期廃止の影響などもあったので93.4となっており、この系統ではトップ層の出願に変化がないことが確認できる。

## 【生活科学・家政系統】 100.1 (23年度 101.2) 私立大 92.2 (23年度 83.1)

京都府立大の改組、お茶の水女子大の改組による廃止などで、募集人員は-11人/98.9。系統全体は2年連続の志願者増。ただし増加幅は小さく(23年度+51人、24年度+6人)、人気回復を示すものではない。23・24年度は共通テストの平均点上昇で、出願を断念せざるを得ない受験生が例年以上に少なく、加えて24年度は「浪人できない入試」だったので、安全志向で難易度の低いこの系統に出願した受験生も多かったことが志願者増の要因だろう。

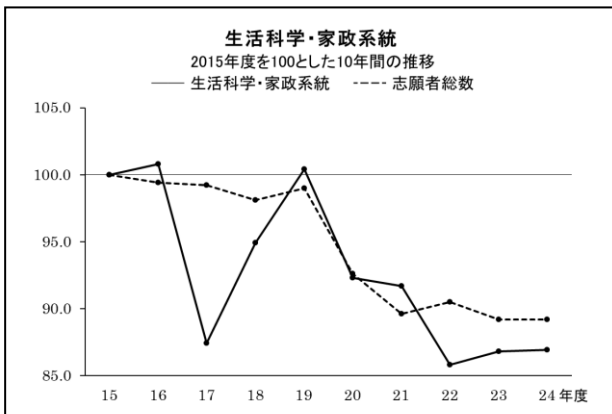
大幅減継続の私立大だけでなく、国公立大も志願者増になりにくい要因を挙げると以下のようなになるだろう。

- ①地元の国公立大にしか出願しないというタイプの受験生も多く、共通テストで失敗すると国公立大には出願しない
- ②栄養士や保育士の資格は専門学校でも取得でき、幼稚園教諭免許と保育士資格が同時取得できる私立大が増加
- ③中堅上位層は試験科目数の負担が大きい国公立大受験を断念しやすい
- ④国公立大でも他系統に比べて年内入試で入学する割合が高い(国公立大全体22.5%、生活科学・家政系統30.7%、どちらも23年度)

日程別に見ると、前期106.1、後期93.0、中期91.7(金沢芸術工芸・長野県立の2校のみ)。前期は、京都府立大農学食科の算入(+101人)、島根県立大人間文化の23年度志願者減の反動による志願者増(+84人/327.0)の影響が大きい。中期は2校のみの指数となるので揺れ幅が大きくなるが、4年連続の減少となっている。中期を実施する大学が2校しかないことも、この

系統が志願者増となりにくい理由の一つであろう。

学科系統別に見ると、食物・栄養 102.1、保育 110.4、生活・環境 83.4、住居 97.5。保育の増加は、上述した島根県立大の大幅な志願者増の影響が大きい。



| 年度    | 24年度  | 15年度  | 指数   |
|-------|-------|-------|------|
| 募集人員  | 1,020 | 1,093 | 93.3 |
| 志願者総数 | 4,426 | 5,093 | 86.9 |

グラフは10年間の志願者数の推移。学部系統全体は15年度基準で86.9。学科系統別の15年度基準は、食物・

栄養93.1、保育143.2、生活・環境46.8、住居97.3。保育の大幅増は、長野県立大(18年度)の公立大学法人化や公立大の学部新設の影響が大きく、募集人員も10年で202.0と倍増している。対照的に生活・環境の募集人員は10年で49.3と半減している。

17年度の大減は山形大・茨城大・新潟大・大阪教育大でこの系統に算入されていたゼロ免課程のコース・専攻の募集停止の影響が

強かった。17年度を除くと、15～19年度の「文高理低」「教養・自己実現志向」トレンド期間の志願者数の変化はほとんどなかった。20～22年度の志願者減継続は、上述の①～④、中期実施校が少ない、などが要因と考えられる。23・24年度は志願者減にはならなかったものの、25年度以降このまま回復傾向が続く可能性は高くないと思われる。

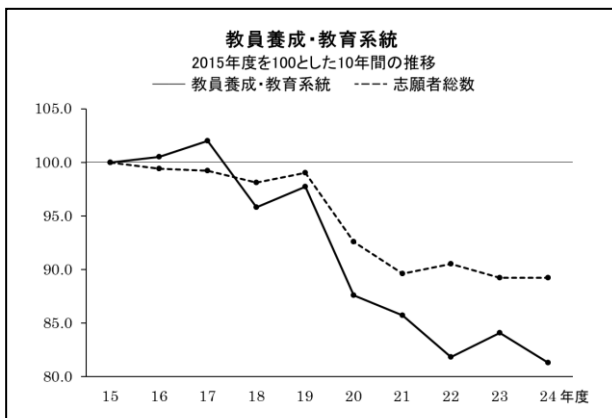
この系統の中で志願者数の多いお茶の水女子大生活科と奈良女子大生活環境の10年間の志願者推移を見ると、お茶の水女子大生活科59.3(募集人員58.4)、奈良女子大生活環境105.5(募集人員96.2)。お茶の水女子大は志願者数の多かった生活科一人間・環境科の改組による廃止が影響して、減少幅が大きくなっている。2校合計は83.1(募集人員76.7)となっている。

### 【教員養成・教育系統】 96.7 (23年度 102.7) 私立大 104.8 (23年度 89.2)

この系統では、大阪教育大・愛媛大の大規模改組、群馬大・埼玉大の新設などがあり、募集人員は-39人/99.6。募集人員縮小の影響もあり、系統全体は志願者減となった(-1,076人/96.7)。この系統(特に教員養成系統)には、安全志向による他系統を第一志望とする受験生の流入が少ないことや、共通テストで目標としていた大学の合格ラインに達していなかった場合、出願を断念して私立大のみに出願する受験生も多かった(その結果私立大のこの系統は5年ぶりに志願者増になった)、などがその要因だろう。

日程別に見ると、前期-500人/97.3、後期-522人/96.2、中期(都留文科大のみ)-54人/91.8となっており、系統全体に出願回避が生じていたことが明らかである。旧帝大を中心とする難関8校前期95.1、難関8校を除いた国立大前期97.6、公立大前期は対象となる大学が3校だけ(都留文科・愛知県立・福山市立)だが92.9となった。後期は、難関3校87.3、難関3校を除いた国立大97.9。23年度同様共通テストの平均点上昇もあったが、安全志向が上回り、トップ層は難関校ではなく上位校に出願し、上位～中堅上位層の中には国公立大に出願しなかった人も多かったことが推測される。

学科系統別に見ると、教員養成97.1、教育91.6。教育は23年度大幅増(112.7)であったため、出願しづらい状況であったようだ。



| 年度    | 24年度   | 15年度   | 指数   |
|-------|--------|--------|------|
| 募集人員  | 9,034  | 10,019 | 90.2 |
| 志願者総数 | 31,870 | 39,183 | 81.3 |

グラフは10年間の志願者数の推移。学部系統全体は15年度基準で81.3。学科系統別の15年度基準は、教員養成82.5

(募集人員92.1)、教育70.4(募集人員71.0)。

「教養・自己実現志向」が強かった15～19年度よりも、「資格志向・実学志向」が強まった20年度以降の減少傾向が強い。この系統の受験生の国公立大離れに加え、この系統をめざす受験生の割合の縮小を反映しているようだ。この系統は生活科学・家政系統と同様に年内入試で入学する受験生が多い(国公立大全体22.5%、教員養成・教育系統23.4%、ともに23年度)ので、その影響も大きい。23年度は中期・後期への積極的な出願で志願者増になったものの、24年度はまた22年度の水準に戻っていることから漸減傾向が続いていると考えてよいだろう。

日程別に見ると、前期81.7(募集人員94.3)、後期79.2(募集人員72.2)。前期の募集人員の減少幅と志願者数の減少幅を

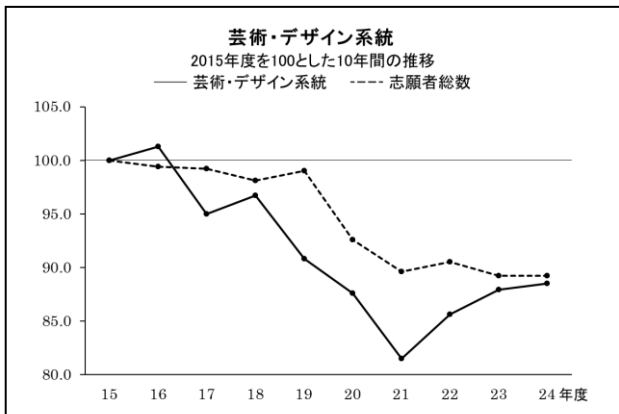


比べると大きな差が見られることから、この学部系統の「国公立大離れ」「人気後退」が進行していることが読み取れる。

**【芸術・デザイン系統】 100.6 (23年度 103.7) 私立大 100.0 (23年度 99.8)**  
**【スポーツ系統】 88.7 (23年度 99.8) 私立大 100.3 (23年度 93.5)**

芸術・デザイン系統は、募集人員減少(-9人/99.5)にもかかわらず3年連続の志願者増となった(+58人/100.6)。大学別に見ると、筑波大が増加数(+137人)・増加率(168.8)ともに第1位。この系統最難関の東京芸術大も志願者増になっており、トップ層の積極的な出願があったことが判明した。

日程別に見ると、前期 100.7、後期 101.0、中期 99.5(秋田公立美術・長岡造形・金沢美術工芸の3校のみ)。学科系統別に見ると、美術系 101.8、音楽系 92.1。私立大のこの系統に比べ、国公立大は絵画や書道、クラシック音楽など伝統的な分野が中心となっており、現代的な分野を学びたい人が出願しにくい状況は継続している。しかし私立大と同じように、工芸系・デザイン系の学科の人気は高まっており、その志願者数は23年度を上回っている(100.2)。

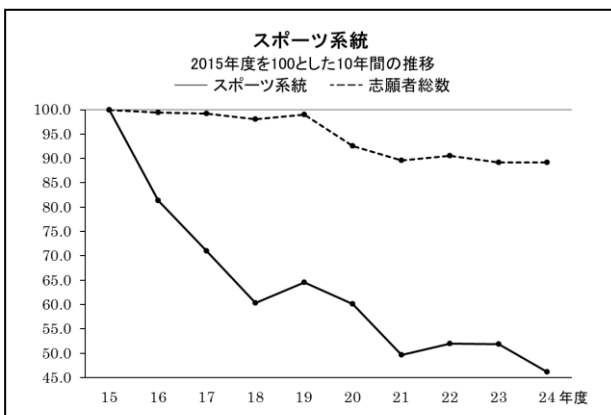


| 年度    | 24年度  | 15年度   | 指数   |
|-------|-------|--------|------|
| 募集人員  | 1,898 | 2,128  | 89.2 |
| 志願者総数 | 9,826 | 11,110 | 88.4 |

グラフは10年間の志願者数の推移。学部系統全体は15年度基準で88.4。学科系統別の15年度基準は、美術系94.6、音楽系71.4、書道24.4、映像70.6、演劇70.7。16年度の景気拡大局面で一時的に志願者増になったが、17年度から漸減傾向で推移していた。21年度を底として志願者数は回復傾向にあり、景気と志願者数が連動する傾向が強い系統であるため、新型コロナの収束とともに志願者増に転じている。しかし24年度の志願者指数が国公立大の全体指数に近似していること、私立大同様年内入試からの入学率が高くなっていくことなどから、25年度以降志願者の増加幅が大きくなるということは考えにくいだろう(23年度年内入試からの入学率21.9%)。

学科系統別に10年前と比較すると、美術系94.6、音楽系71.4。この系統の中で最も志願者数の多い東京芸術大は、募集人員98.7に大きな変化はなく、10年間の志願者数は101.9でこの系統の全体指数88.4を上回っている。

スポーツ系統は、募集人員に大きな増減はない(-6人/98.6)が、系統全体は大幅減となった(-215人/88.7)。日程別に見ると、前期 95.0、後期 83.5、中期 69.3(岡山県立大情報工-人間情報工のみ)となっている。大学別に見ると、鹿屋体育大+29人/115.3を除きすべての大学で志願者減。岡山県立大(-115人/65.4)、名桜大(-52人/79.6)が大幅減である。私立大にこの系統の学部学科を設置する大学が増えており、また、国公立大では平均以上の学力を備えた上でスポーツに秀でていることが求められているので、25年度以降も志願者数が回復するという可能性は低いだろう。



| 年度    | 24年度  | 15年度  | 指数   |
|-------|-------|-------|------|
| 募集人員  | 412   | 556   | 74.1 |
| 志願者総数 | 1,691 | 3,672 | 46.1 |

グラフは10年間の志願者数の推移。学部系統全体は15年度基準で46.1。13年9月の東京オリンピック開催決定を機に、この系統の志願者増を期待する声もあったが、募集人員の縮小もあり、16年度以降も志願者減継続。志願者総数は10年で半減し、10年指数は全系統の中で最も低い。私立大と同じように年内入試へのシフトは国公立大でも進行していくことが考えられるため、一般選抜が志願者増になることはあまり期待できないだろう(23年度年内入試からの入学率43.4%)。

この系統を代表する鹿屋体育大と筑波大体育専門は、鹿屋体育大70.0、筑波大体育専門78.3。2校合計75.4(募集人員96.6)となっている。